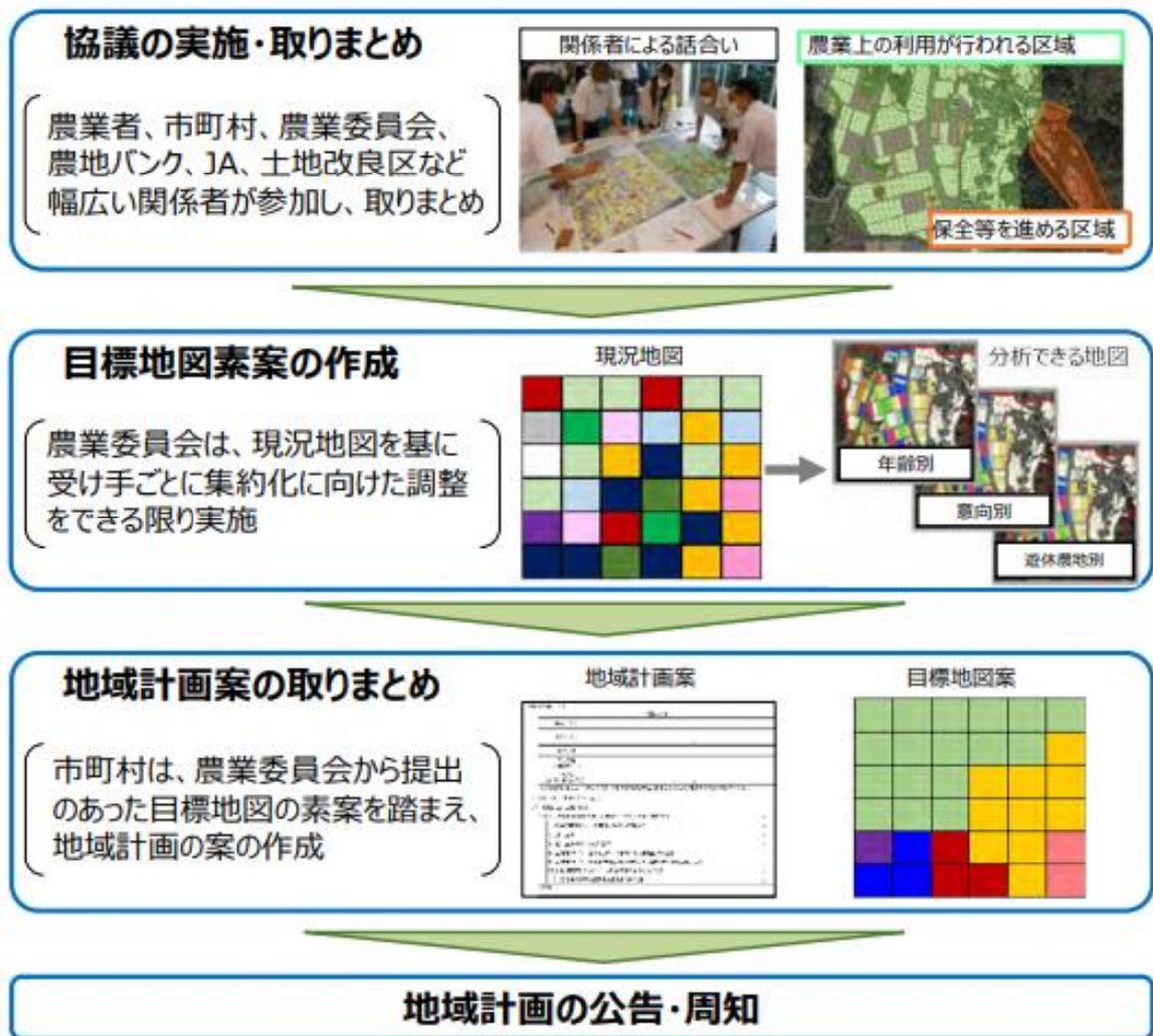


地域計画作成に向けた 認定農業者の分析と農地の需給見通し

～経営改善計画に基づく拡大目標面積と旧町村別農地需給見通し～



令和 6 年 4 月

紫波町産業部 産業政策監

目 次

| | |
|--|--------|
| 報告書のねらい | - 1 - |
| 分析結果の要約と今後の対応方向 | - 3 - |
| 1.紫波町の認定農業者の現状 | - 5 - |
| (1) 認定農業者数の推移..... | - 5 - |
| (2) 地区・経営形態別認定農業者数 | - 5 - |
| (3) 年齢階層別認定農業者数 | - 7 - |
| (4) 経営耕地面積規模階層別認定農業者数と経営耕地 | - 9 - |
| (5) 年齢・経営耕地面積規模階層別後継者 | - 12 - |
| (6) 年齢階層・地区別経営耕地面積 | - 13 - |
| (7) 地区・経営耕地面積規模階層別作業受託面積 | - 14 - |
| 2.紫波町の認定農業者の拡大目標面積..... | - 15 - |
| (1) 地区・経営形態別拡大目標面積 | - 15 - |
| (2) 年齢階層別拡大目標面積 | - 16 - |
| (3) 経営耕地面積規模階層別拡大目標面積 | - 17 - |
| (4) 後継者有無別経営耕地面積..... | - 18 - |
| (5) 地区別拡大目標面積の変化..... | - 19 - |
| 3.紫波町の農地の需給見通し | - 20 - |
| (1) 地区別供給農地の見通し | - 20 - |
| (2) 地区別供給過剰農地の見通し | - 22 - |
| 4.紫波町の後継者がいない認定農業者から供給されてくる経営耕地面積..... | - 24 - |
| (1) 個人の認定農業者で後継者無の経営体の供給経営耕地面積の試算..... | - 24 - |

報告書のねらい

農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和5年4月1日から施行され、従来の「人・農地プラン」は地域計画として法制化され、市町村では、令和7年3月までに地域計画を策定し、公表することとなりました。

地域計画では、農地一筆ごとに将来誰が耕作するかを明確化した目標地図も作成することとなっています。

本報告書では、目標地図を作成するための基礎資料として、将来の農地の需要量、農地の供給量、農地の需給見通しを明らかにしています。

農地の需要量については、認定農業者の経営改善計画の目標面積から現状の経営耕地面積を引いて拡大目標面積を求め、地区別、法人・個人の経営形態別、年齢階層別、経営耕地面積規模階層別、後継者の有無別に集計しています。

農地の供給量については、農研機構農業情報研究センターから提供された、紫波町の経営体数と離農に伴う供給農地面積の予測値を活用しています。

これらの農地の需要量と農地の供給量を地区別に集計し、地区別の供給過剰農地面積を算出し、地区別の農地の需給見通しを明らかにしています。

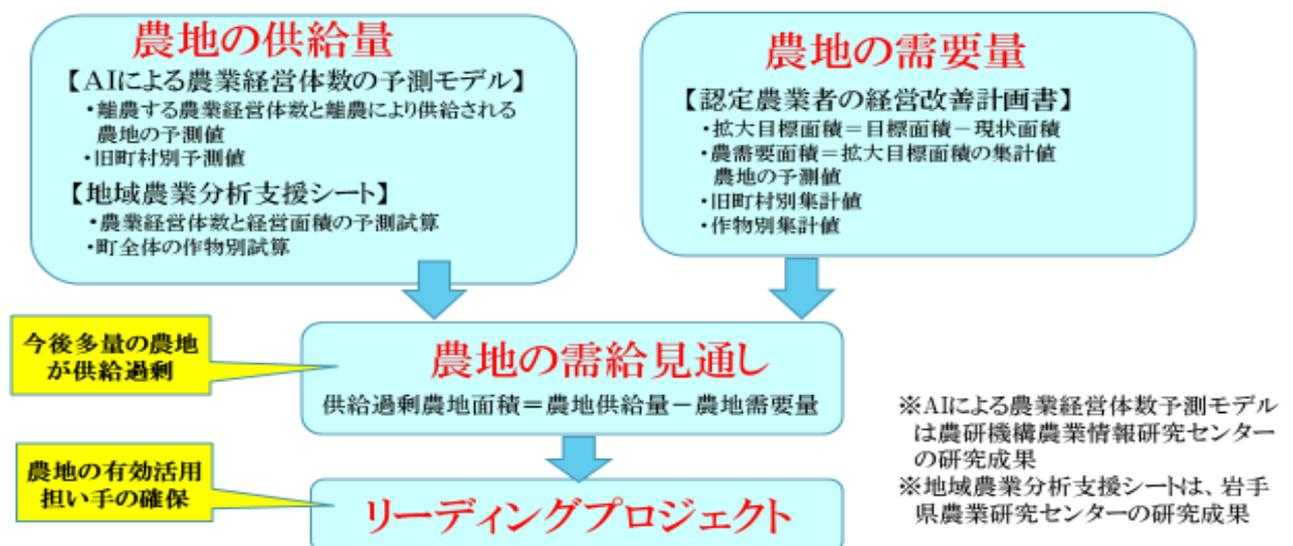
過去の産業政策監調査研究報告でも同様の内容を公表していますが、本報告書では、認定農業者の分析データは令和6年4月9日現在の最新のデータを使用し改訂しています。また農業情報研究センターの予測値も2020年の農林業センサスのデータを用いた最新の予測値に改訂してあります。

さらに、現在、農地の需要者として位置付けている認定農業者であっても、後継者がいない経営体については高齢化に伴い、今後農地の供給者となることが懸念されるため、現在後継者がいない認定農業者から、今後供給されてくると懸念される経営耕地面積の試算も行っています。

地域計画の作成と本報告書の関係は、次図「地域計画作成と本報告書の位置づけ」のとおりで、地域での協議の場では、地域農業の現状を分析した本報告書の内容と営農意向調査結果を提供し、地域での議論の材料にしていきたいと考えています。

また、今後の地域の農業をどうしていくかを検討する材料として、現在、紫波町で取り組んでいるリーディングプロジェクトの内容と成果についても情報提供していきます。

本報告書が地域計画を作成する議論の場で活用していただければ幸いです。



地域計画作成のフレーム

地域計画

地域計画とは、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図（以下「目標地図」といいます。）などを明確化し、公表したもの

1. 地域農業の将来のあり方
2. 農業の将来のあり方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
3. 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
4. 地域の農業を担う者一覧

目標地図

合理的な土地利用（担い手への集積、団地化）

将来の農業の在り方や、地域の農地の効率的かつ総合的な利用を図るために誰がどの農地を利用していくのかを一筆ごとに定めた地図

協議の場

リーディングプロジェクト

担い手確保対策、農地有効活用

今後の営農意向調査

拡大希望、現状維持、縮小希望経営体明確化
農地一筆ごとの利用意向明確化

地域農業の現状分析

<農林業センサス>

農業経営体数と農地の見通し
基幹的農業従事者の見通し
経営耕地面積規模別経営体数
主要品目の栽培状況

<認定農業者経営改善計画>

認定農業者の拡大目標面積
<集落営農実態調査>
経営状況、法人化意向

<集落営農実態調査>

経営状況、法人化意向

分析結果の要約と今後の対応方向

<分析結果の要約>

1.紫波町の認定農業者の現状

(1) 認定農業者数の推移

- ・2015年の209経営体をピークに一貫して減少し、2024年4月では172経営体となっています。

(2) 地区・経営形態別認定農業者数

- ・172経営体のうち法人が32経営体、個人経営体が140経営体で、地区別では、志和地区、水分地区、赤石地区、彦部地区の水田地帯で経営体数が多くなっています。

(3) 年齢階層別認定農業者数

- ・70歳～74歳の年齢階層の経営体数が最も多く、59歳以下が極端に少なくなっています。70歳以上の階層では、2019年7月から2024年4月にかけて32経営体減少しています。

(4) 経営耕地面積規模階層別認定農業者数と経営耕地

- ・3.00ha～3.99haの規模階層の経営体数が最も多くなっています。
- ・10ha以上の階層は、経営体数45で経営体数では27%ですが、経営耕地面積の69%を占めています。
- ・特に50ha以上の階層は、経営体数6で3.6%ですが、経営耕地面積の29%、田の借入地面積の30%を占めています。

(5) 年齢・経営耕地面積規模階層別後継者

- ・後継者がある経営体数は、年齢階層が高いほど多くなっていますが、65歳～74歳の階層で後継者が有る経営体の割合は約50%にとどまっています。
- ・経営耕地面積が大きい階層ほど後継者がある割合が高く、20ha以上の階層では100%後継者が確保されています。

(6) 認定農業者の年齢階層・地区別経営耕地面積

- ・70歳～74歳の年齢階層の経営耕地面積が最も多く、65歳以上の階層で578haの経営耕地面積を持っています。
- ・経営耕地面積に占める法人の割合が高いのは、長岡地区、彦部地区、赤石地区となっています。

(7) 地区・経営耕地面積規模階層別作業受託面積

- ・長岡地区、水分地区、志和地区、赤石地区で作業受託面積が多く、長岡地区は、法人の受託面積が突出して多くなっています。
- ・特定作業受託は14ha以上の階層で実施されており、受託面積の合計は310haで50ha以上の階層が138haとなっています。

2.紫波町の認定農業者の拡大目標面積

(1) 地区・経営形態別拡大目標面積

- ・法人の拡大目標面積は、113.5ha、個人経営体の拡大目標面積は、119.3haでほぼ同程度となっています。
- ・地区別では、水分地区、志和地区、彦部地区で拡大目標面積が多く、日詰地区、佐比内地区、古館地区では少なくなっています。

(2) 年齢階層別拡大目標面積

- ・拡大目標面積は、60歳～74歳の階層で多く、75歳以上では少なくなっています。

(3) 経営耕地面積規模階層別拡大目標面積

- ・3ha～4haの階層と20ha以上の階層で拡大目標面積が多くなっています。また拡大目標面積比率では、5ha以下の階層で高くなっています。

(4) 認定農業者の後継者有無別経営耕地面積

- ・後継者が有る経営体の経営耕地面積は426.6haで後継者がない経営体の経営耕地面積は389.2haでそのうち65歳以上の経営耕地面積は209.8haとなっています。

(5) 地区別拡大目標面積の変化

- ・2019年7月と2024年4月の拡大目標面積を比較すると赤石地区と志和地区で拡大目標面積が減少しています。

3.紫波町の農地の需給見通し

(1) 地区別供給農地の見通し

- ・離農に伴い供給されてくる農地面積は、2035年に町全体で1,096.5haで、地目別では、田919.9ha、畑94.4ha、樹園地82.2haと予測されています。
- ・田では、志和地区225.3ha、赤石地区152.7ha、水分地区134.8ha、彦部地区133.1haで多く、樹園地では、赤沢地区39.3ha、古館地区14.7ha、佐比内地区10.4haと予測されています。

(2) 地区別供給過剰農地の見通し

- ・2035年の供給過剰農地面積は、町全体で863.6haと試算され、地区別には志和地区193.3ha、赤石地区147.7ha、赤沢地区100.5ha、彦部地区96.7ha、佐比内地区90.2ha、水分地区75.5ha、古館地区70.2ha、長岡地区67.3ha、日詰地区22.3haと試算されます。

4.紫波町の後継者がいない認定農業者から供給されてくる経営耕地面積

(1) 個人の認定農業者で後継者無の経営体の供給経営耕地面積の試算

- ・後継者がいない認定農業者から2035年までに186.7haの経営耕地が供給されてくると試算されます。

<今後の対応方向>

- 今後多量に供給されてくる農地を有効活用するためには、個人経営体と法人経営体が共存しながら経営規模拡大を進めることが必要と考えられます
- 拡大目標面積比率が高い3ha～5haと20ha以上の階層の規模拡大を促進することが必要と考えられます。
- 50ha以上の階層は、経営体数では3.6%ですが、経営耕地、借入地の約30%を占めていることから、地域の農地の受け皿として規模拡大を支援することが必要と考えられます。
- 認定農業者数が少なく、法人経営体がない日詰地区、古館地区では、農地の受け皿となる法人経営体を設立するか、水分地区、赤石地区の法人経営体と連携することが必要と考えられます。
- 個人の認定農業者が多い志和地区では、規模拡大志向のある経営体の規模拡大の促進と非法人の集落営農が広域連携して農地の受け皿となる法人を設立することが必要と考えられます。

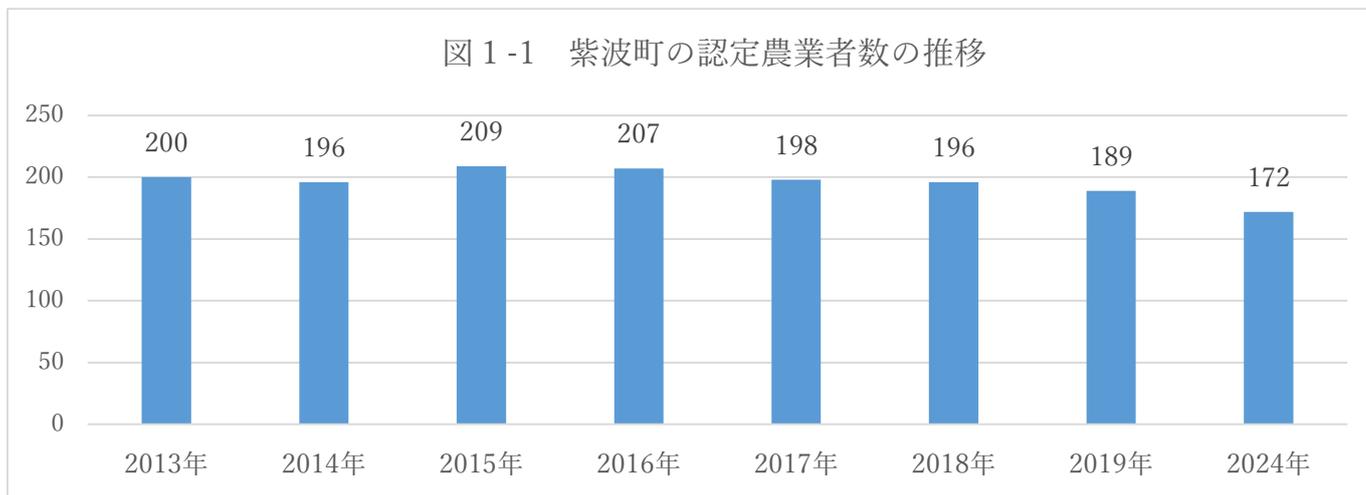
<留意事項>

- ・認定農業者の拡大目標面積は、2024年4月時点で認定されている経営体の経営改善計画を集計して求めています。このため、認定初年度から認定後5年経過した経営体の経営改善計画が混在しており、実際の拡大面積は集計値を下回ると考えられます。
- ・経営体数と離農に伴う供給農地の予測値は、2015年と2020年の農林業センサスのデータで計算しています。このため、2020年以降の定年年齢の引き上げや再雇用により60歳以上で農業に還流してくる農業従事者が急減している社会経済状況が反映されていません。現時点では、2020年の予測当時より離農する経営体が増加し、供給農地面積が予測値を上回るのではないかと考えられます。

1.紫波町の認定農業者の現状

(1) 認定農業者数の推移

○紫波町の認定農業者数は、2015年の209経営体をピークに減少しており、2024年4月現在では、172経営体となっています。



(2) 地区・経営形態別認定農業者数

○経営形態別では、法人経営体が32経営体、個人経営体が140経営体となっています。

○地区別では、志和地区47経営体、水分地区30経営体、赤石地区24経営体、彦部地区22経営体が多く、日詰地区、古館地区、佐比内地区で少なくなっています。

○法人経営体は、水分地区8経営体と長岡地区7経営体が多く、日詰地区と古館地区には、法人経営体がありません。

○2019年7月～2024年4月にかけて減少した経営体数は、志和地区10経営体、水分地区、彦部地区、佐比内地区が4経営体となっています。

表 1-1 地区・経営形態別認定農業者数(2024年4月)

| 地区 | 法人経営体 | 個人経営体 | うち共同申請 | 計 |
|-----|-------|-------|--------|-----|
| 日詰 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 古館 | 0 | 8 | 0 | 8 |
| 水分 | 8 | 22 | 1 | 30 |
| 志和 | 5 | 42 | 4 | 47 |
| 赤石 | 5 | 19 | 1 | 24 |
| 彦部 | 4 | 18 | 1 | 22 |
| 佐比内 | 1 | 6 | 0 | 7 |
| 赤沢 | 2 | 15 | 2 | 17 |
| 長岡 | 7 | 7 | 1 | 14 |
| 計 | 32 | 140 | 10 | 172 |

図1-2 地区・経営形態別認定農業者数

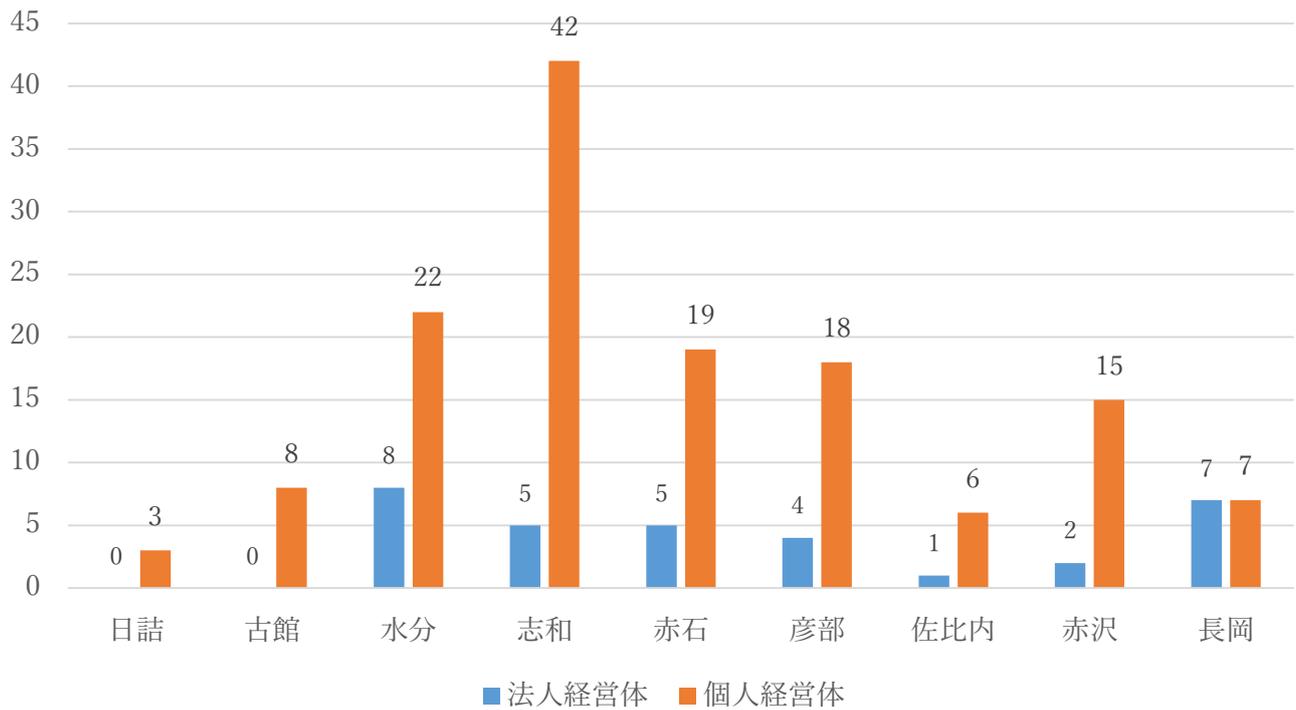
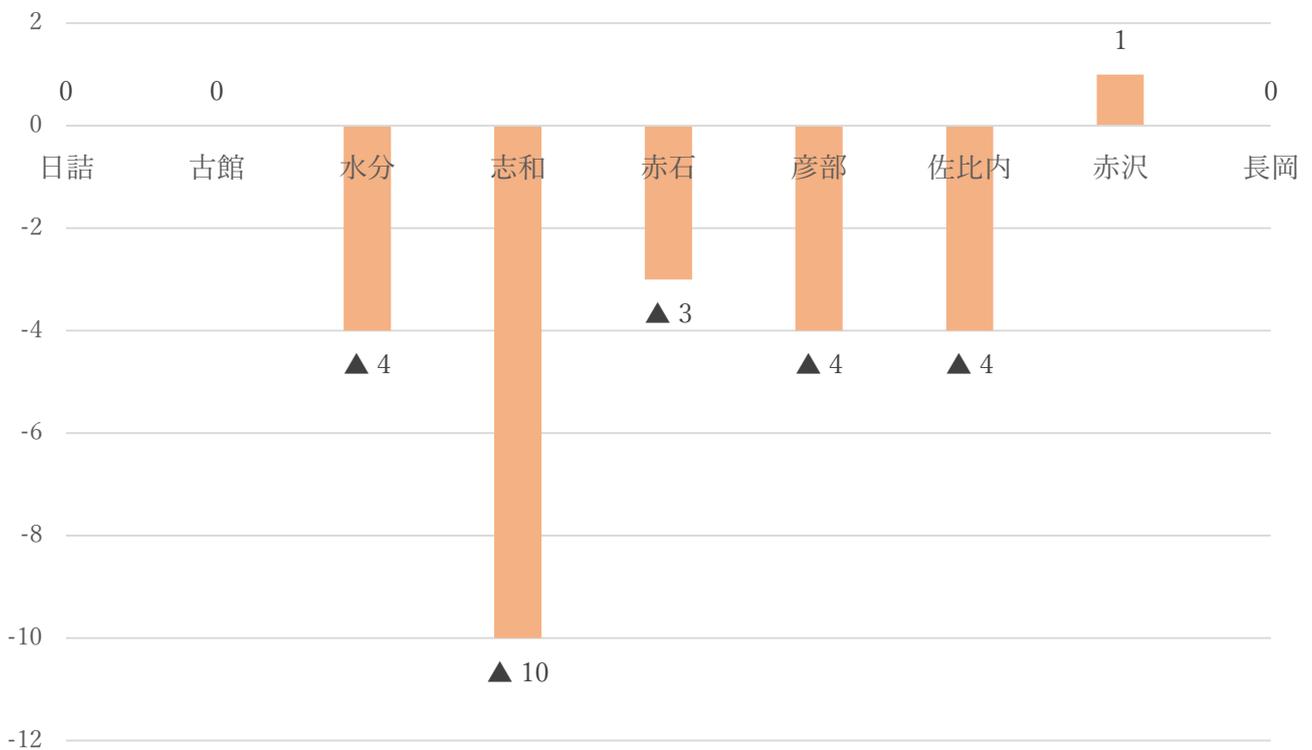


図1-3 地区別認定農業者数の増減（2019年7月～2024年4月）



(3) 年齢階層別認定農業者数

○2024年4月時点での年齢階層別認定農業者数では、70歳～74歳の階層が36経営体で最も多く、59歳以下が極端に少なくなっています。

(※認定農業者の年齢は、生年月日を基に2024年4月時点の年齢に修正)

○2019年から2024年にかけて、各年齢階層の認定農業者は、ほぼ5歳上の階層に移動し高齢化が進んでいます。

○平均年齢は、2019年が63.8歳、2024年が64.6歳とわずかに高齢化が進んでいます。70歳以上の年齢階層では、リタイアする経営体が多くなるため、平均年齢は、ほぼ一定となっています。

○年齢階層別のコーホートの2019年～2024年の増減数は、34歳以下の階層のコーホートでは、10経営体増加していますが、65歳以上の階層のコーホートでは、高齢化により、32経営体減少しています。

表 1-2 年齢階層別認定農業者数

| 年齢階層 | 2019年7月 | 2024年4月 | コーホート増減 |
|-------|---------|---------|---------|
| ～34 | 0 | 1 | |
| 35～39 | 7 | 10 | 10 |
| 40～44 | 6 | 2 | -5 |
| 45～49 | 3 | 6 | 0 |
| 50～54 | 7 | 3 | 0 |
| 55～59 | 23 | 6 | -1 |
| 60～64 | 23 | 20 | -3 |
| 65～69 | 51 | 25 | 2 |
| 70～74 | 38 | 36 | -15 |
| 75～79 | 7 | 21 | -17 |
| 計 | 165 | 130 | |
| 平均年齢 | 63.8 | 64.6 | |

※コーホート増減=2024年4月の年齢階層別認定農業者数

－19年7月の5歳下の年齢階層別認定農業者数

図1-4 年齢階層別認定農業者経営体数（2024年4月）

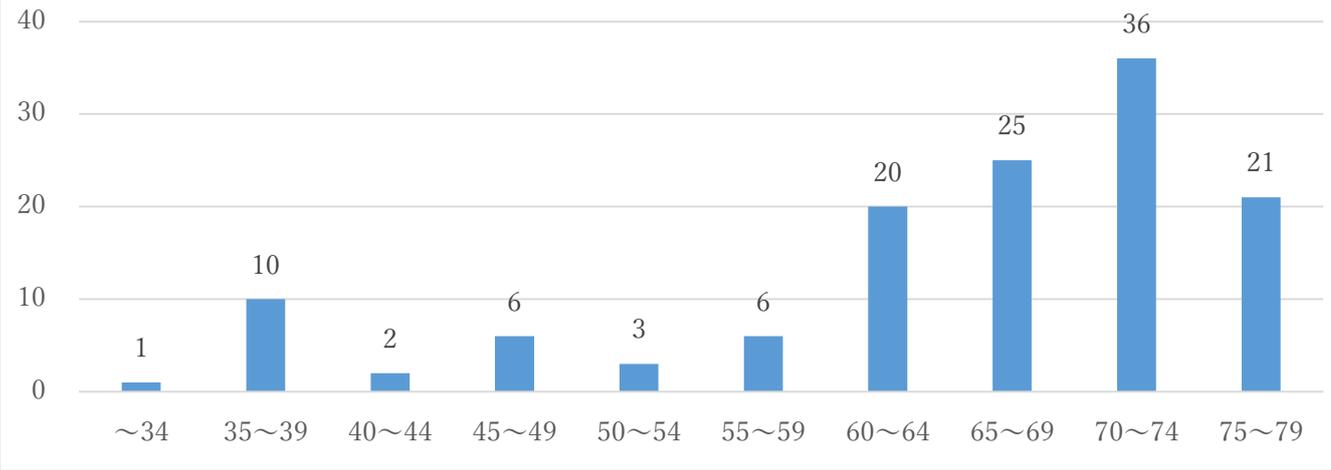


図1-5 年齢階層別認定農業者数（2019年～2024年）

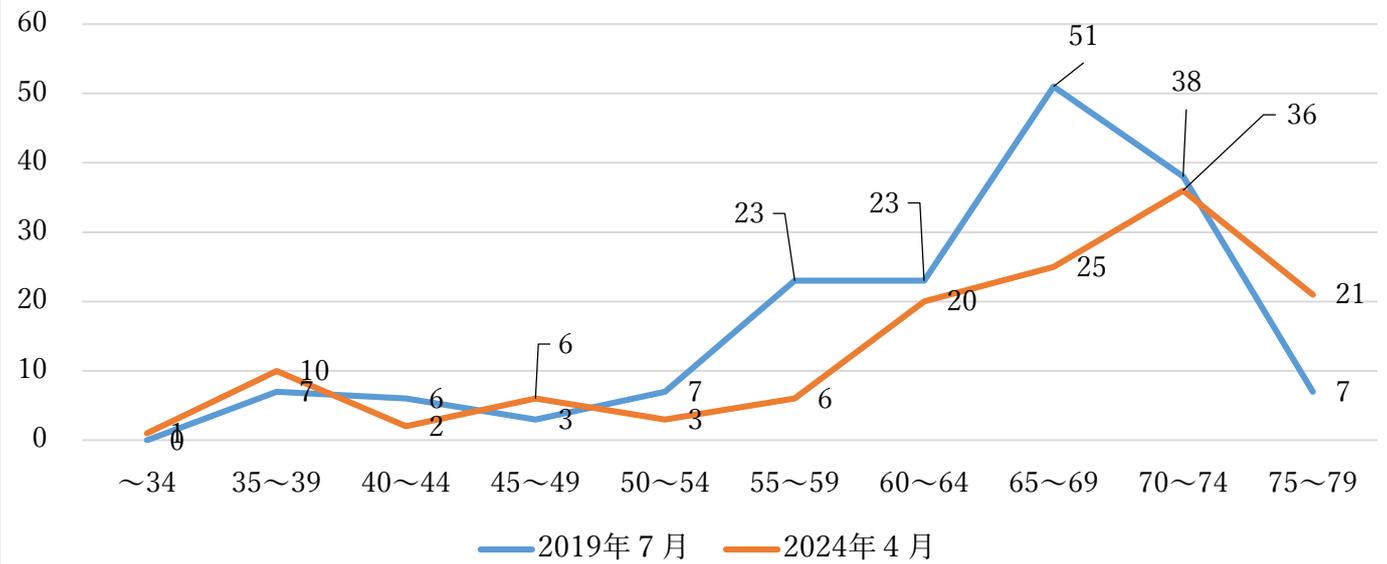
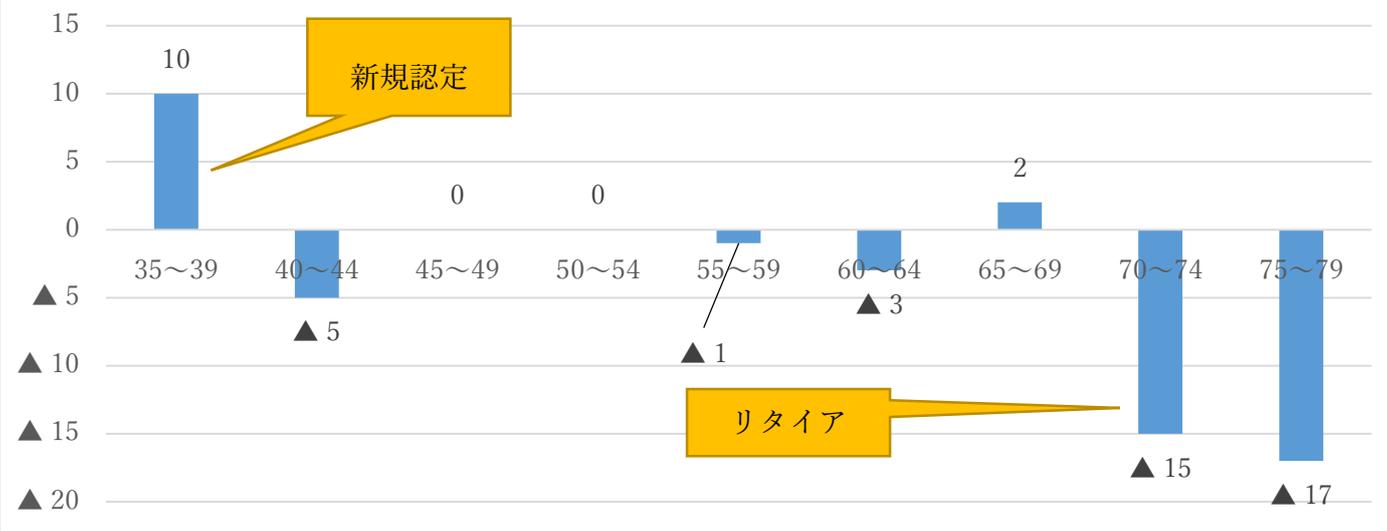


図1-6 年齢階層別コーホートの2019年～2024年間での増減



(4) 経営耕地面積規模階層別認定農業者数と経営耕地

- 経営耕地面積規模階層別の認定農業者数は、3.00ha～3.99haの階層が27経営体と多くなっています。
- 経営耕地面積規模階層別の法人化率は、14ha以上の階層で法人化率が高く、20ha以上の階層では80%、50ha以上の階層では100%法人化しています。(経営規模階層6ha以下の法人は、主な作物が水稻以外の営農類型の法人となっています。)
- 経営耕地面積規模階層別の経営耕地面積は、10ha以上の階層は45経営体で経営体数では27%ですが、経営耕地面積は1,218haで69%をしめています。20ha～50haの階層で310ha、50ha以上の階層で508haの経営耕地面積となっています。
- 50ha以上の階層の認定農業者は、全経営体数の3.6%しかいませんが、全経営耕地面積1,782haの29%の508haの経営耕地面積を持っています。
- 経営耕地面積規模階層が14ha以上の階層では、法人の割合が高くなっています。特に20ha以上の階層では80%が法人となっています。
- 経営耕地面積規模階層別の借地面積は、経営規模が大きいほど借入地が多く、8ha以上の階層では、借り入れ地が所有地を上回っています。
- 経営耕地面積規模階層別の借地面積は、10ha以上の経営規模階層が持っている借入面積のシェアが高く、20ha～50haの階層で192ha、50ha以上の階層で271haとなっています。

表 1-3 経営耕地面積規模階層別経営体数と経営耕地面積（現状）

| 経営規模 (a) | ①経営体数 | ②うち法人 | ③法人比率 ③=②÷① | 経営耕地面積(現状) a | ④経営耕地面積シェア |
|-------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|
| 1～199 | 16 | 1 | 6% | 2,229 | 1% |
| 200～299 | 17 | 3 | 18% | 4,370 | 2% |
| 300～399 | 27 | 1 | 4% | 9,442 | 5% |
| 400～499 | 13 | 2 | 15% | 5,922 | 3% |
| 500～599 | 15 | 1 | 7% | 8,332 | 5% |
| 600～699 | 10 | 0 | 0% | 6,390 | 4% |
| 700～799 | 11 | 0 | 0% | 7,981 | 4% |
| 800～999 | 13 | 0 | 0% | 11,734 | 7% |
| 1000～1399 | 15 | 0 | 0% | 17,375 | 10% |
| 1400～1999 | 14 | 6 | 43% | 22,651 | 13% |
| 2000～4999 | 10 | 8 | 80% | 30,963 | 17% |
| 5000～ | 6 | 6 | 100% | 50,823 | 29% |
| 合計 | 167 | 28 | | 178,212 | 100% |

※本表における経営体数は、経営耕地面積の無い経営体を除いているため、全認定農業者数172経営体とは一致しない。

※経営耕地面積シェア＝各階層の経営耕地面積（現状）÷合計面積1,782ha

図1-7 経営耕地面積規模階層別認定農業者数

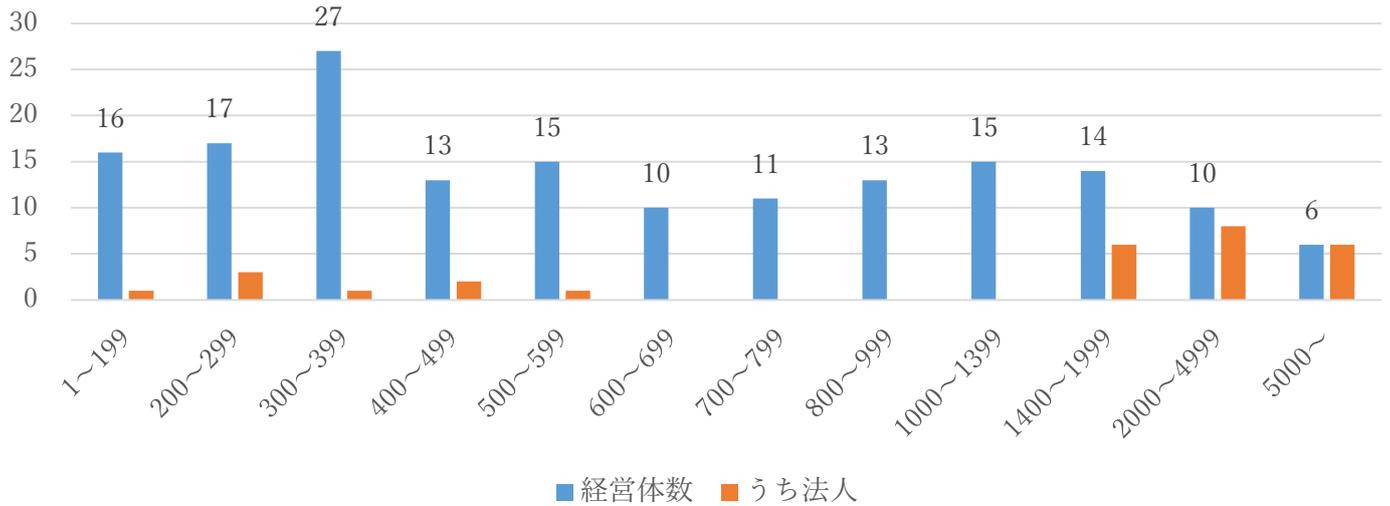


図1-8 経営耕地面積規模階層別法人比率

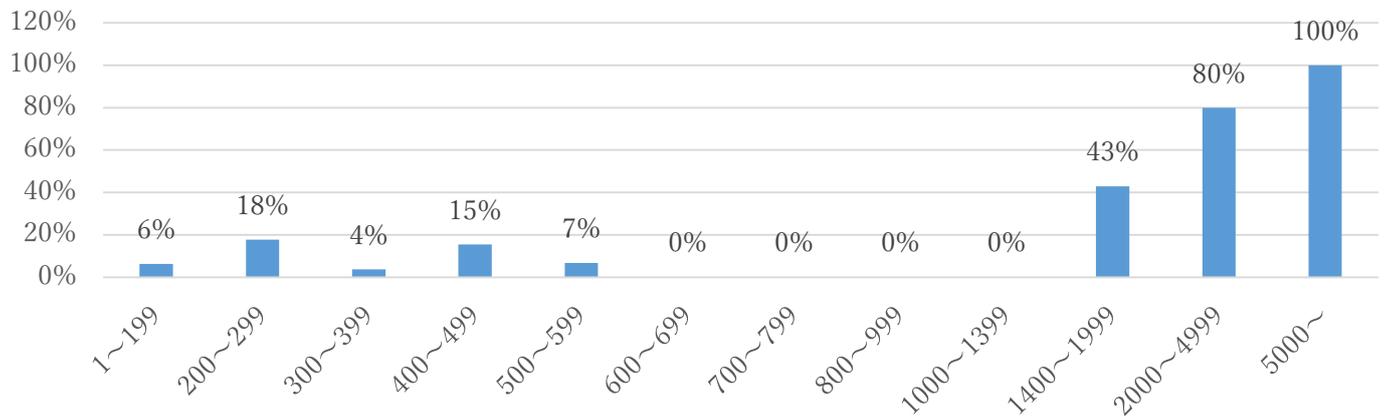


図1-9 経営耕地面積規模階層別経営耕地面積(a)

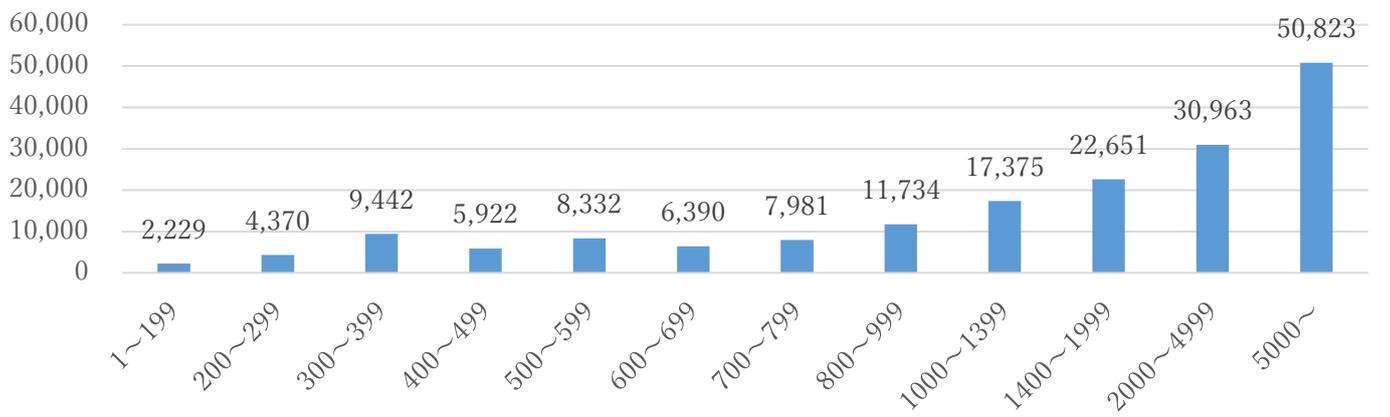
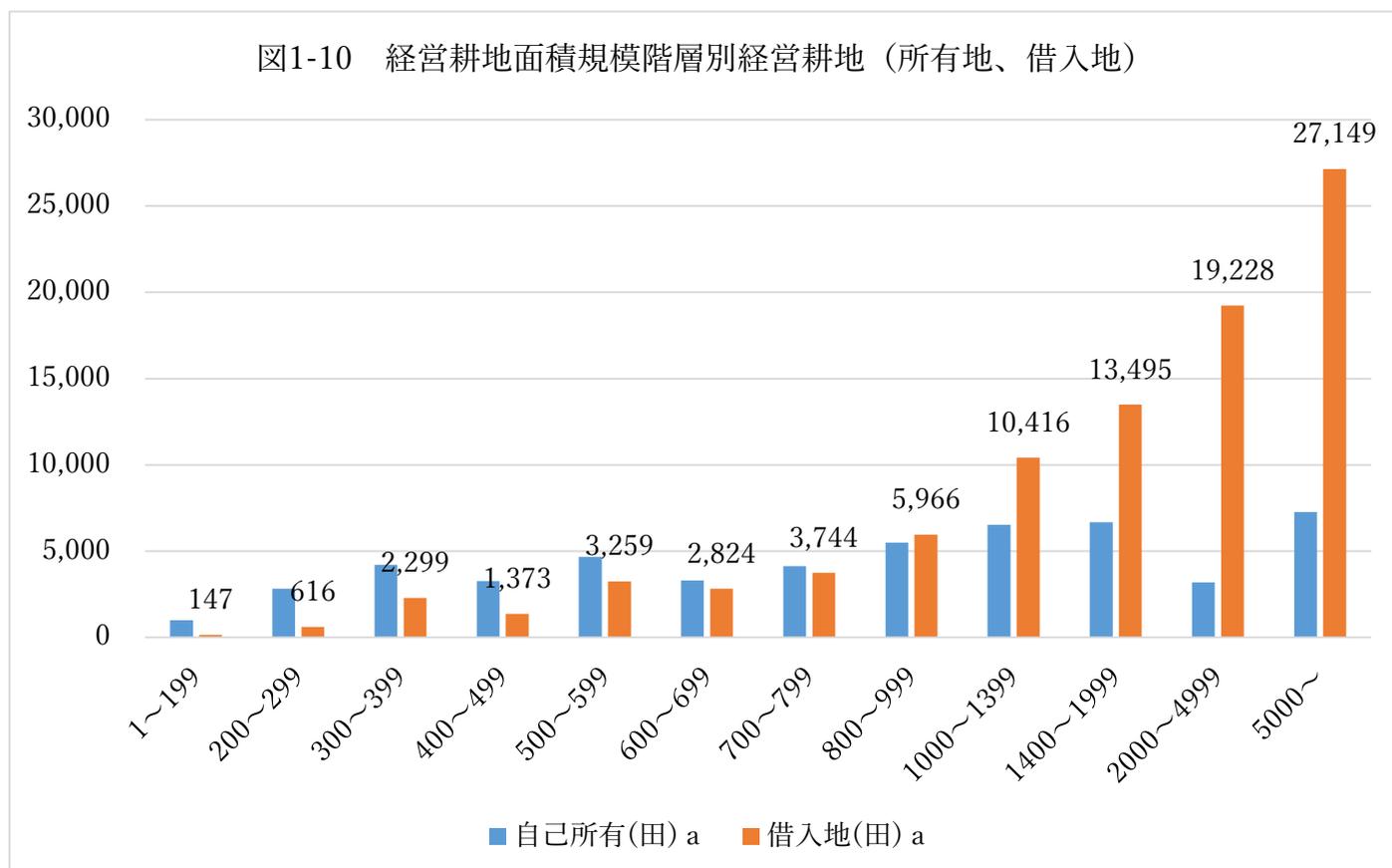


表 1-4 経営耕地面積規模階層別借入地

| 経営規模 (a) | 経営体数 | ① 自己所有(田) (a) | ② 借入地(田) (a) | ③ 田借入地シェア | ⑤ 田借地率 ⑤ = ② ÷ ① |
|-------------|------|------------------|-----------------|-----------|---------------------|
| 1～199 | 16 | 1,005 | 147 | 0% | 15% |
| 200～299 | 17 | 2,830 | 616 | 1% | 22% |
| 300～399 | 27 | 4,204 | 2,299 | 3% | 55% |
| 400～499 | 13 | 3,276 | 1,373 | 2% | 42% |
| 500～599 | 15 | 4,668 | 3,259 | 4% | 70% |
| 600～699 | 10 | 3,312 | 2,824 | 3% | 85% |
| 700～799 | 11 | 4,137 | 3,744 | 4% | 91% |
| 800～999 | 13 | 5,504 | 5,966 | 7% | 108% |
| 1000～1399 | 15 | 6,542 | 10,416 | 12% | 159% |
| 1400～1999 | 14 | 6,685 | 13,495 | 15% | 202% |
| 2000～4999 | 10 | 3,190 | 19,228 | 21% | 603% |
| 5000～ | 6 | 7,274 | 27,149 | 30% | 373% |
| 合計 | 167 | 52,627 | 90,516 | 100% | 172% |

※田借入地シェア = 各階層の借入地 (田) ÷ 合計面積 90,516a

図1-10 経営耕地面積規模階層別経営耕地 (所有地、借入地)



(5) 年齢・経営耕地面積規模階層別後継者

- 年齢階層が高くなるほど後継者が有る認定農業者数が多くなっていますが、65歳～74歳の年齢階層でも後継者が有る経営体の割合は、約50%にとどまっています。
- 経営耕地面積が大きい階層ほど後継者が確保されている割合が高く、8ha以上の階層では、後継者が確保されている割合は60%を超えており、20ha以上の階層では、100%後継者が確保されています。

図1-11 年齢階層別後継者有の認定農業者数

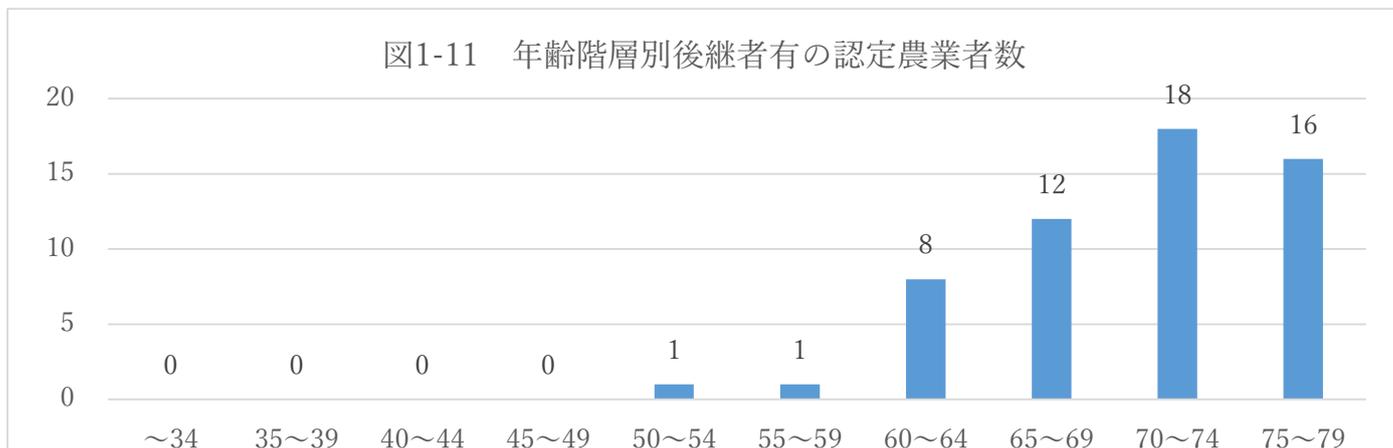


図1-12 年齢階層別後継者有の認定農業者割合

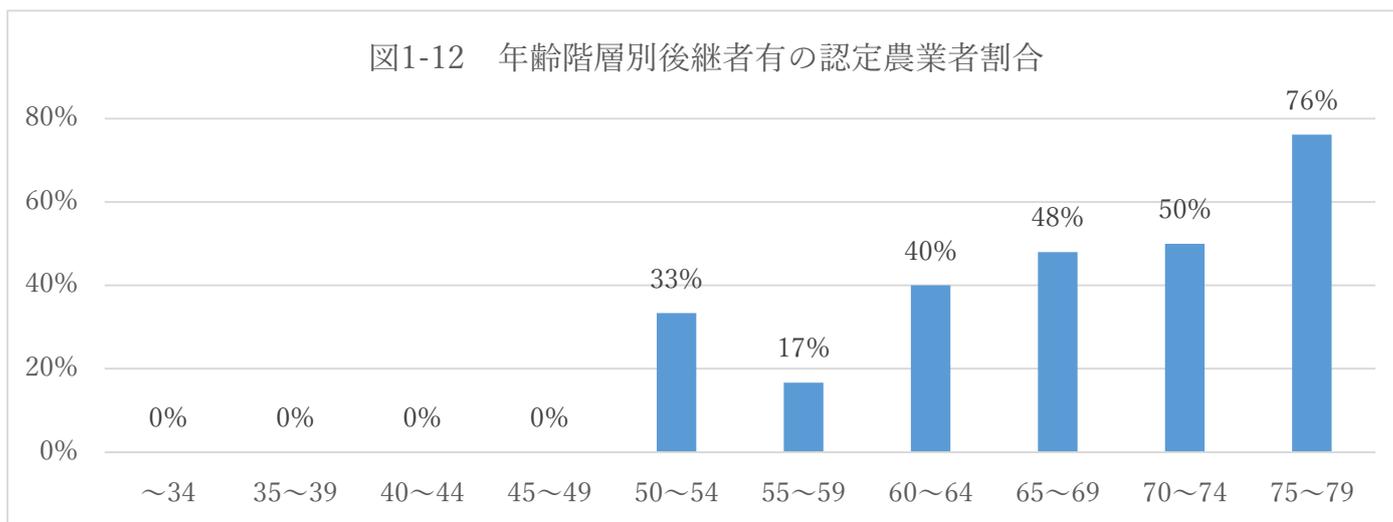
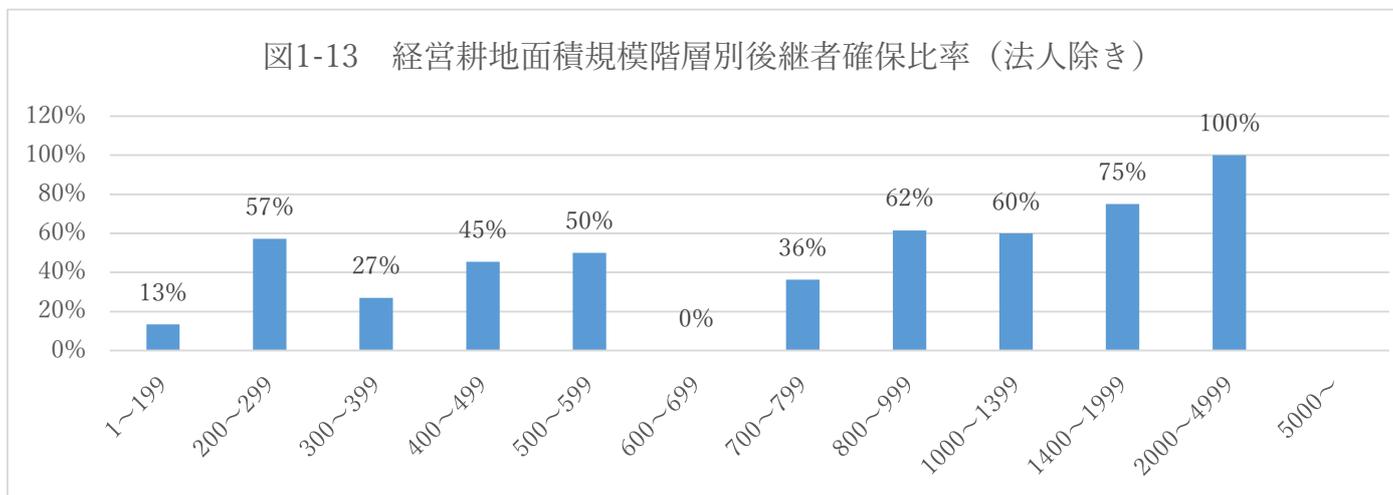


図1-13 経営耕地面積規模階層別後継者確保比率（法人除き）



(6) 年齢階層・地区別経営耕地面積

- 年齢階層別の経営耕地面積は、70歳～74歳の階層が253haと最も多く、65歳以上の階層の経営耕地面積の合計は578haとなっています。
- 経営耕地面積に占める法人の割合が高いは、長岡地区80%、彦部地区66%、赤石地区62%、水分地区58%が高くなっています。

図1-14 年齢階層別経営耕地面積(a)

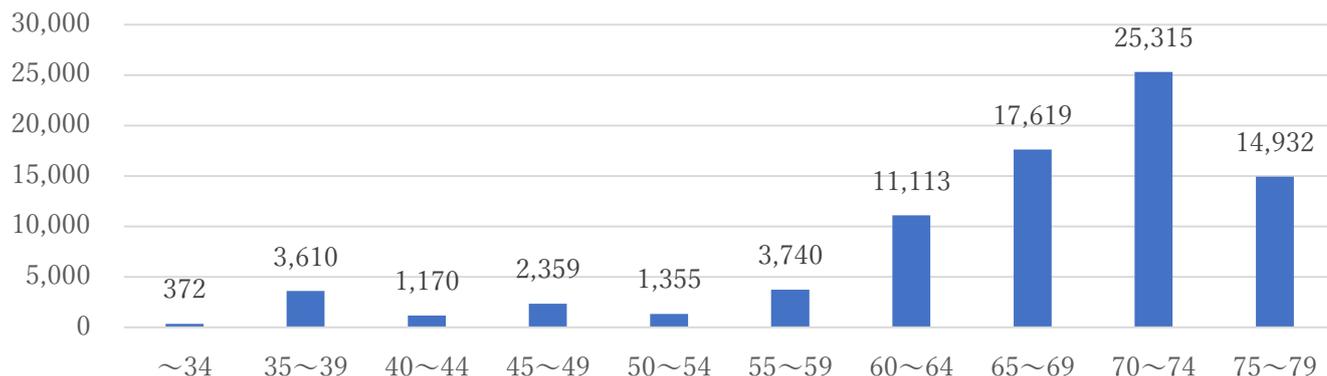
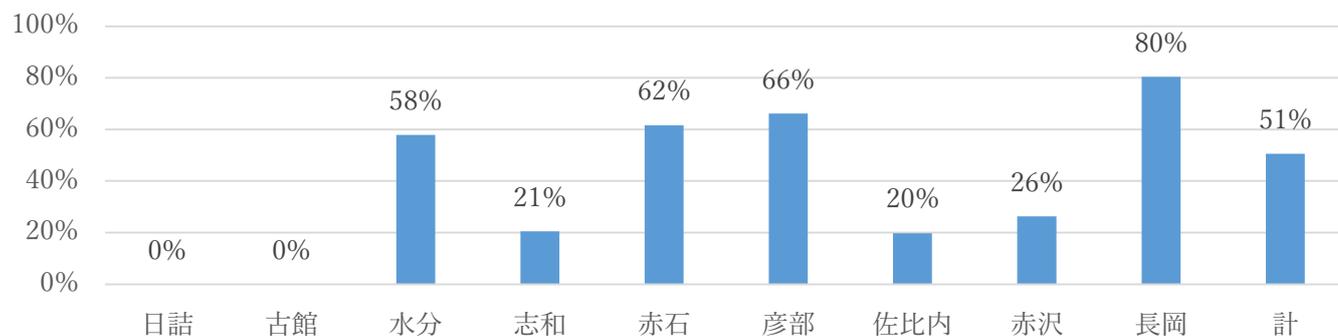


図1-15 地区・経営形態別経営耕地面積 (a)



図1-16 経営耕地面積に占める法人割合



(7) 地区・経営耕地面積規模階層別作業受託面積

- 作業受託面積は、長岡地区、水分地区、志和地区、赤石地区で多くなっています。
- 長岡地区は、法人の作業受託面積が突出して多くなっていますが、水分地区、志和地区、赤石地区、彦部地区では、法人と個人経営体の作業受託面積がほぼ同程度となっています。
- 経営耕地面積規模階層別の作業受託面積は、4ha以下の階層と10ha以上の階層の受託面積が多くなっています。特に20ha～50haの階層では、合計で221ha受託しています。
- 特定農作業受託は、14ha以上の経営体で実施されており、受託面積の合計は、310haとなっています。特に50ha以上の階層での特定作業受託面積は138haと多くなっています。

図1-17 地区別認定農業者の作業受託面積 (a)

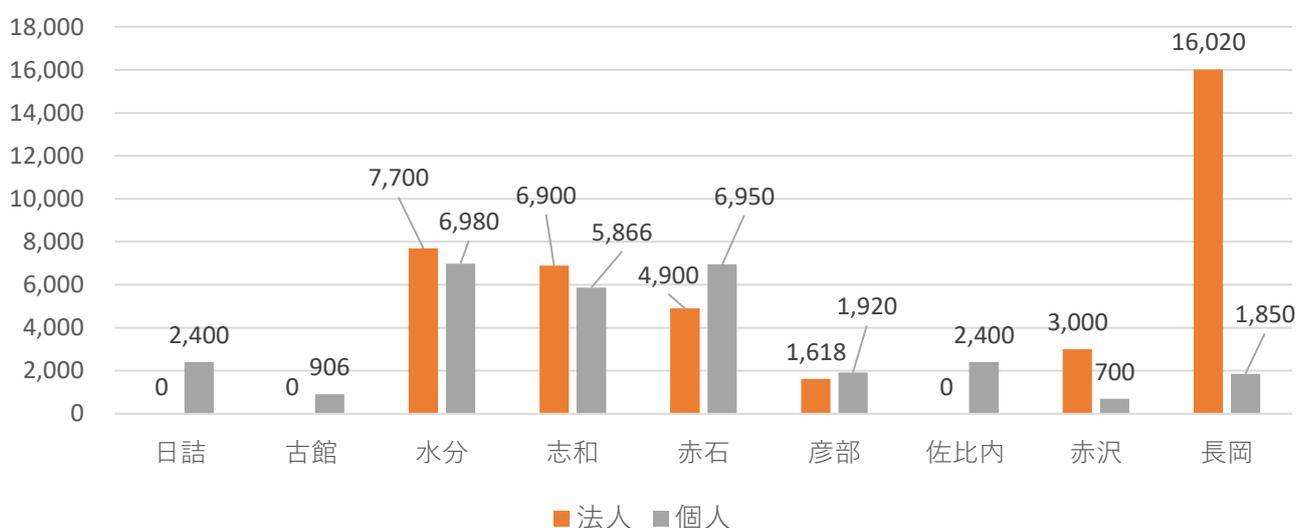
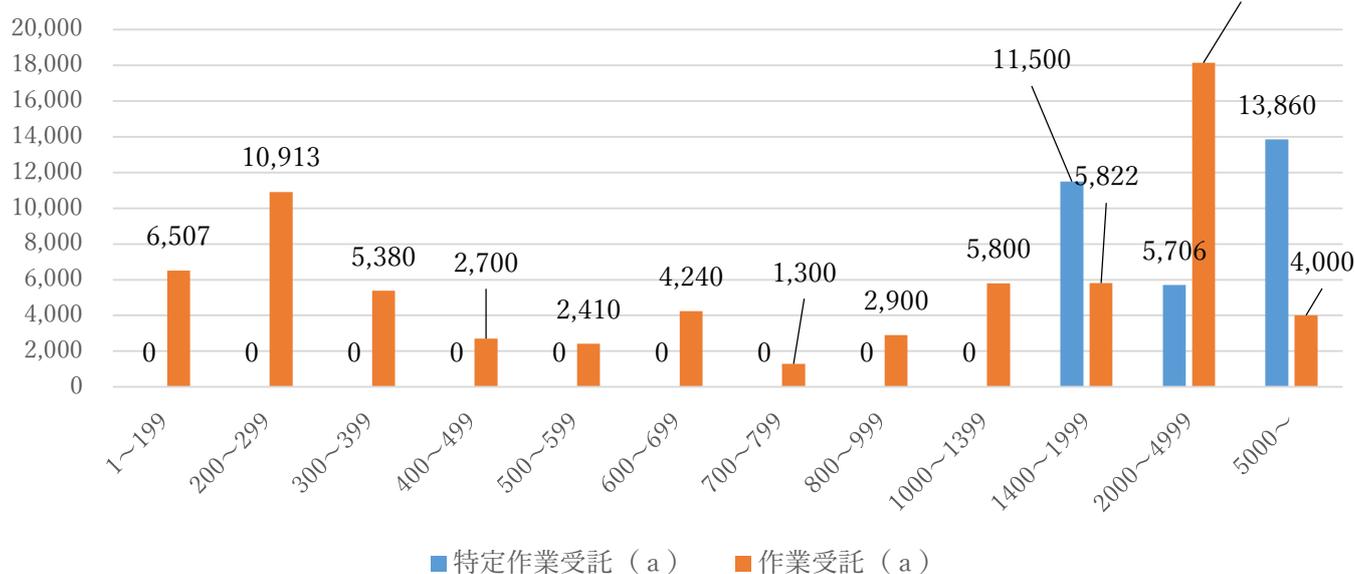


図1-18 経営耕地面積規模別作業受託面積 (a)



2.紫波町の認定農業者の拡大目標面積

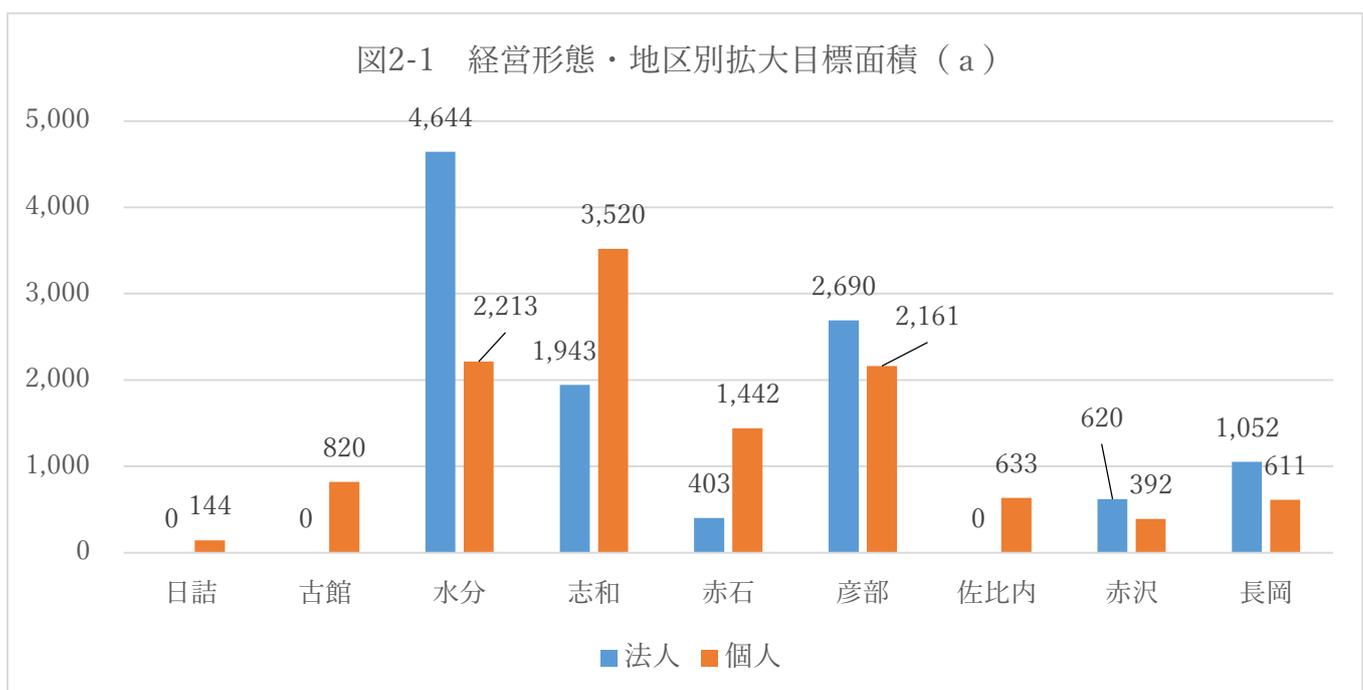
(1) 地区・経営形態別拡大目標面積

- 認定農業者の拡大目標面積を【拡大目標面積＝経営耕地面積（目標）－経営耕地面積（現状）】として求め、経営形態と地区別に集計すると、法人経営体の拡大目標面積は、113.5ha、個人経営体の拡大目標面積は119.4haでほぼ同程度の面積となっています。
- 地区別では、水分地区、志和地区、彦部地区で拡大目標面積が多く、日詰地区、佐比内地区、古館地区では少なくなっています。
- 水分地区、彦部地区では、法人経営体の拡大目標面積が多くなっています。

表 2-1 経営形態・地区別拡大目標面積

| 地 区 | 拡大目標面積(a) | | |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 法人経営体 | 個人経営体 | 計 |
| 日詰 | 0 | 144 | 144 |
| 古館 | 0 | 820 | 820 |
| 水分 | 4,644 | 2,213 | 6,857 |
| 志和 | 1,943 | 3,520 | 5,463 |
| 赤石 | 403 | 1,442 | 1,845 |
| 彦部 | 2,690 | 2,161 | 4,851 |
| 佐比内 | 0 | 633 | 633 |
| 赤沢 | 620 | 392 | 1,012 |
| 長岡 | 1,052 | 611 | 1,663 |
| 計 | 11,352 | 11,936 | 23,288 |

図2-1 経営形態・地区別拡大目標面積（a）



(2) 年齢階層別拡大目標面積

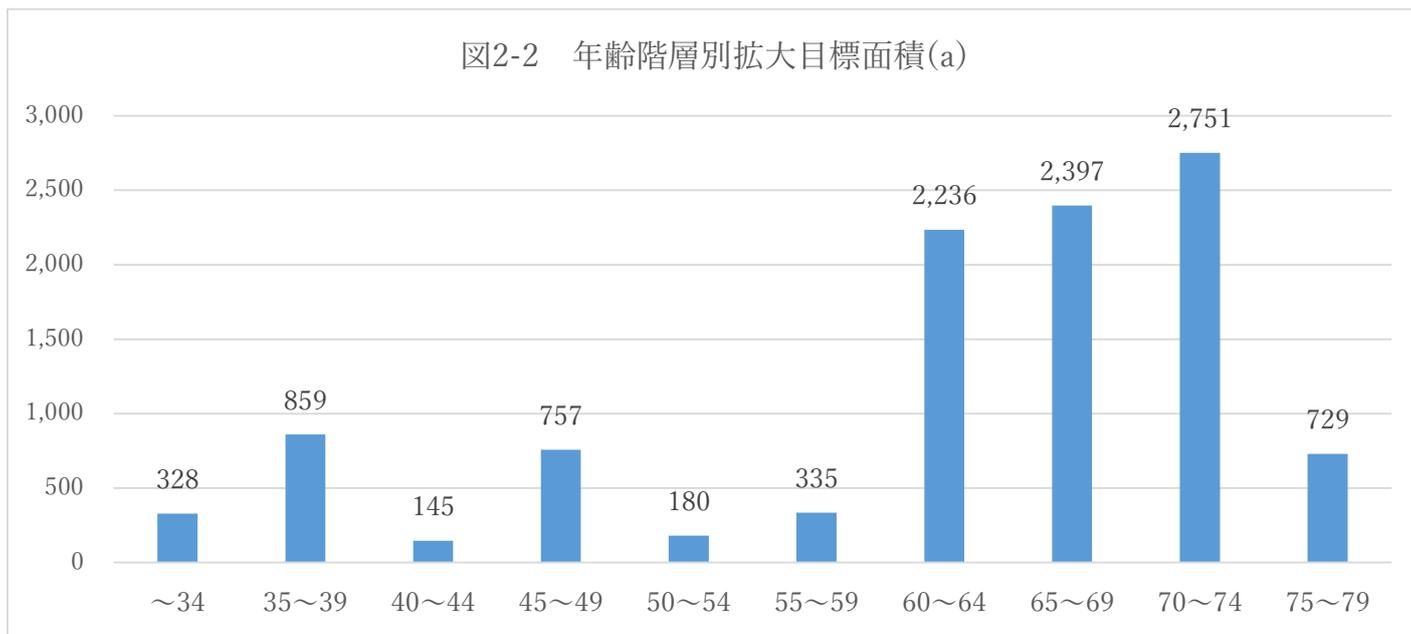
- 個別申請している認定農業者の年齢階層別の拡大目標面積は、60歳～74歳までの階層が占める割合が多く、最も多い70歳～74歳の階層の拡大目標面積は、27.5haとなっています。
- 75歳以上の階層の拡大目標面積は7.3haと少なくなっています。

表 2-2 個人経営体の認定農業者の年齢階層別拡大目標面積

| 年齢階層 | 経営体数 | 経営耕地面積(現状) (a) | 経営耕地面積(目標) (a) | 拡大目標面積 (a) |
|-------|------|-------------------|-------------------|---------------|
| ～34 | 1 | 372 | 700 | 328 |
| 35～39 | 10 | 3,610 | 4,469 | 859 |
| 40～44 | 2 | 1,170 | 1,315 | 145 |
| 45～49 | 6 | 2,359 | 3,116 | 757 |
| 50～54 | 3 | 1,355 | 1,535 | 180 |
| 55～59 | 6 | 3,740 | 4,075 | 335 |
| 60～64 | 20 | 11,113 | 13,349 | 2,236 |
| 65～69 | 25 | 17,619 | 20,016 | 2,397 |
| 70～74 | 36 | 25,315 | 28,066 | 2,751 |
| 75～79 | 21 | 14,932 | 15,661 | 729 |
| 計 | 130 | 81,585 | 92,302 | 10,717 |

※個人経営体の拡大目標面積は、共同申請をしている経営体を除いているため表 2-1 の個人経営体の拡大目標面積と一致しない。

図2-2 年齢階層別拡大目標面積(a)



(3) 経営耕地面積規模階層別拡大目標面積

- 経営耕地面積規模階層別の拡大目標面積は、3.00ha～3.99haの階層の31.6haと20.00ha～49.99haの階層の37.5ha、50ha以上の階層の35.3haが多くなっています。
- 拡大目標面積比率は、2ha～5haの階層で拡大目標面積が高くなっていて、特に3ha～4haの階層の拡大目標比率が34%と最も高くなっています。

表2-3 経営耕地面積規模階層別拡大目標面積

| 経営規模 (a) | 経営体数 | ①経営耕地面積 (現状) (a) | ②経営耕地面積 (目標) (a) | ③拡大目標面積 (a) ③=②-① | ④拡大目標 面積比率 ④=③÷① |
|-------------|------|---------------------|---------------------|----------------------|------------------------|
| 1～199 | 16 | 2,229 | 2,744 | 515 | 23% |
| 200～299 | 17 | 4,370 | 5,505 | 1,135 | 26% |
| 300～399 | 27 | 9,442 | 12,611 | 3,169 | 34% |
| 400～499 | 13 | 5,922 | 7,493 | 1,571 | 27% |
| 500～599 | 15 | 8,332 | 9,747 | 1,415 | 17% |
| 600～699 | 10 | 6,390 | 7,226 | 836 | 13% |
| 700～799 | 11 | 7,981 | 9,780 | 1,799 | 23% |
| 800～999 | 13 | 11,734 | 13,442 | 1,708 | 15% |
| 1000～1399 | 15 | 17,375 | 19,309 | 1,934 | 11% |
| 1400～1999 | 14 | 22,651 | 24,581 | 1,930 | 9% |
| 2000～4999 | 10 | 30,963 | 34,712 | 3,749 | 12% |
| 5000～ | 6 | 50,823 | 54,350 | 3,527 | 7% |
| 計 | 167 | 178,212 | 201,500 | 23,288 | 13% |

図2-3 経営耕地面積規模階層別拡大目標面積(a)

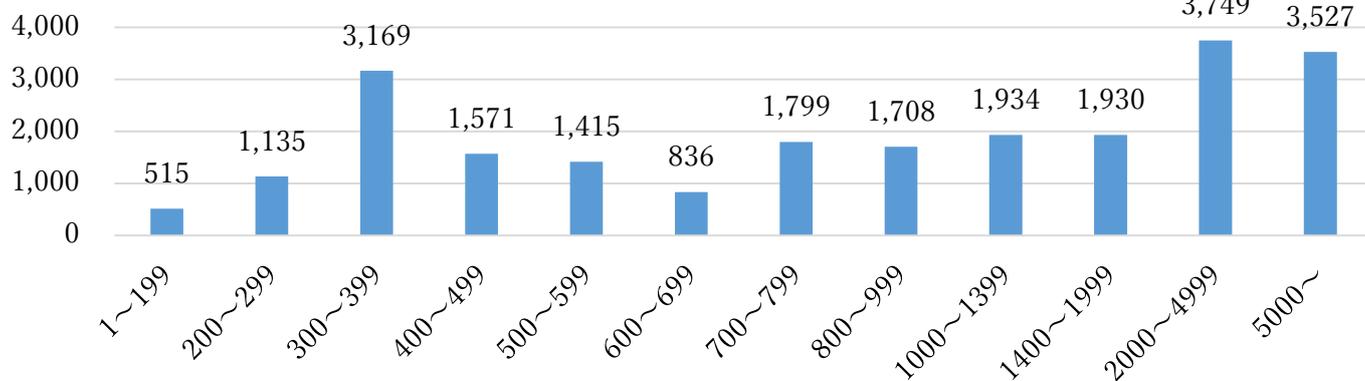
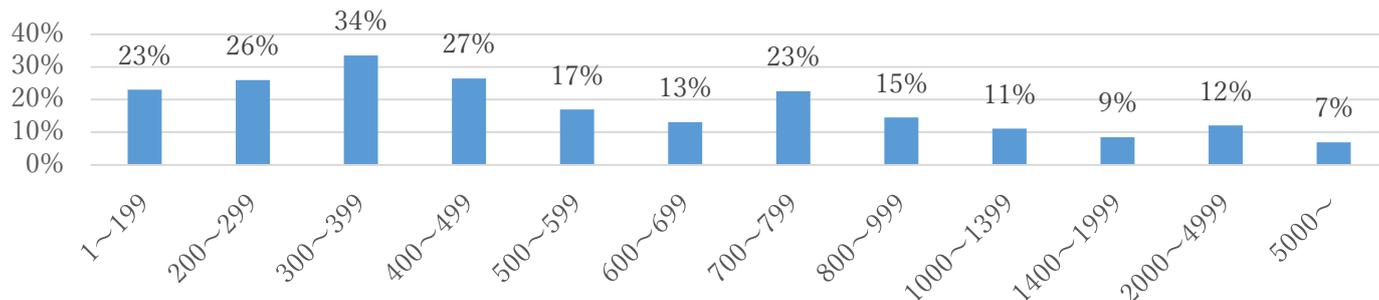


図2-4 経営規模階層別拡大目標面積比率



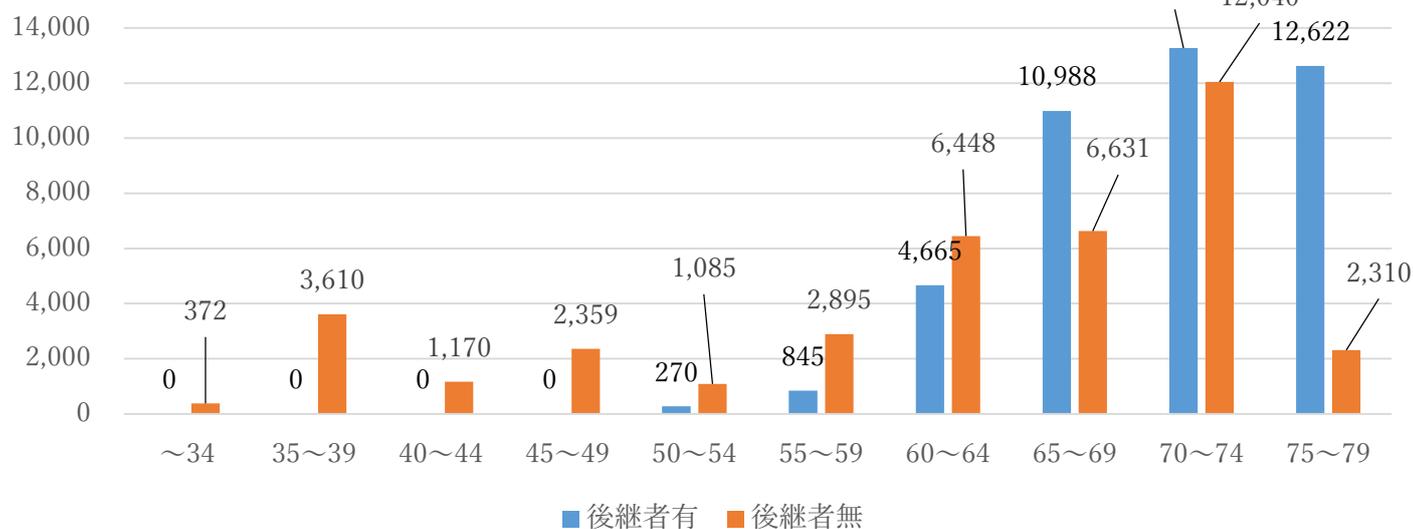
(4) 後継者有無別経営耕地面積

- 個人申請の認定農業者の経営耕地面積合計 815.9ha のうち後継者がある経営体の経営耕地面積は、426.7ha、後継者無の経営体の経営耕地面積は 389.2ha となっています。
- 65 歳以上の年齢階層で後継者無の経営体の経営耕地面積は 209.8ha となっています。
- このまま後継者が確保できない場合は、389.2ha の経営耕地面積の有効活用が困難になると懸念されます。特に 65 歳以上で後継者がいない経営体の 209.8ha の有効活用が課題になると考えられます。

表 2-4 認定農業者の後継者の有無別経営耕地面積

| 年齢階層 | 経営体数 | 経営耕地面積(現状) (a) | うち後継者有 | うち後継者無 | うち 65 歳以上で後継者無 |
|-------|------|----------------|--------|--------|----------------|
| ～34 | 1 | 372 | 0 | 372 | |
| 35～39 | 10 | 3,610 | 0 | 3,610 | |
| 40～44 | 2 | 1,170 | 0 | 1,170 | |
| 45～49 | 6 | 2,359 | 0 | 2,359 | |
| 50～54 | 3 | 1,355 | 270 | 1,085 | |
| 55～59 | 6 | 3,740 | 845 | 2,895 | |
| 60～64 | 20 | 11,113 | 4,665 | 6,448 | |
| 65～69 | 25 | 17,619 | 10,988 | 6,631 | 6,631 |
| 70～74 | 36 | 25,315 | 13,275 | 12,040 | 12,040 |
| 75～79 | 21 | 14,932 | 12,622 | 2,310 | 2,310 |
| 計 | 130 | 81,585 | 42,665 | 38,920 | 20,981 |

図2-5 年齢階層後継者の有無別経営耕地面積 (a)



(5) 地区別拡大目標面積の変化

○2019年7月から2024年4月にかけての拡大目標面積の変化を見ると、町合計の拡大目標面積は、342.7haから232.9haに109.8ha減少しています。

○この期間の地区別の拡大目標面積で減少面積が多いのは、赤石地区の75ha、志和地区の27haとなっています。

図2-6 認定農業者の地区別拡大目標面積変化（2019年7月～2024年4月）

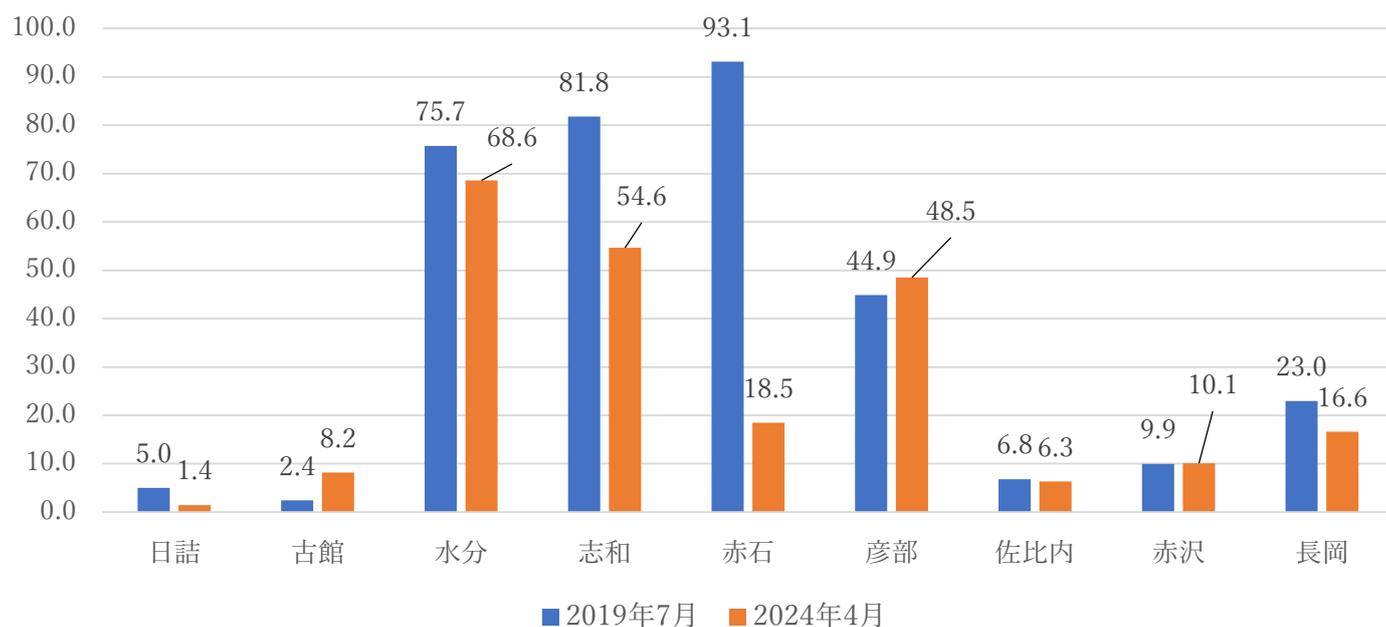
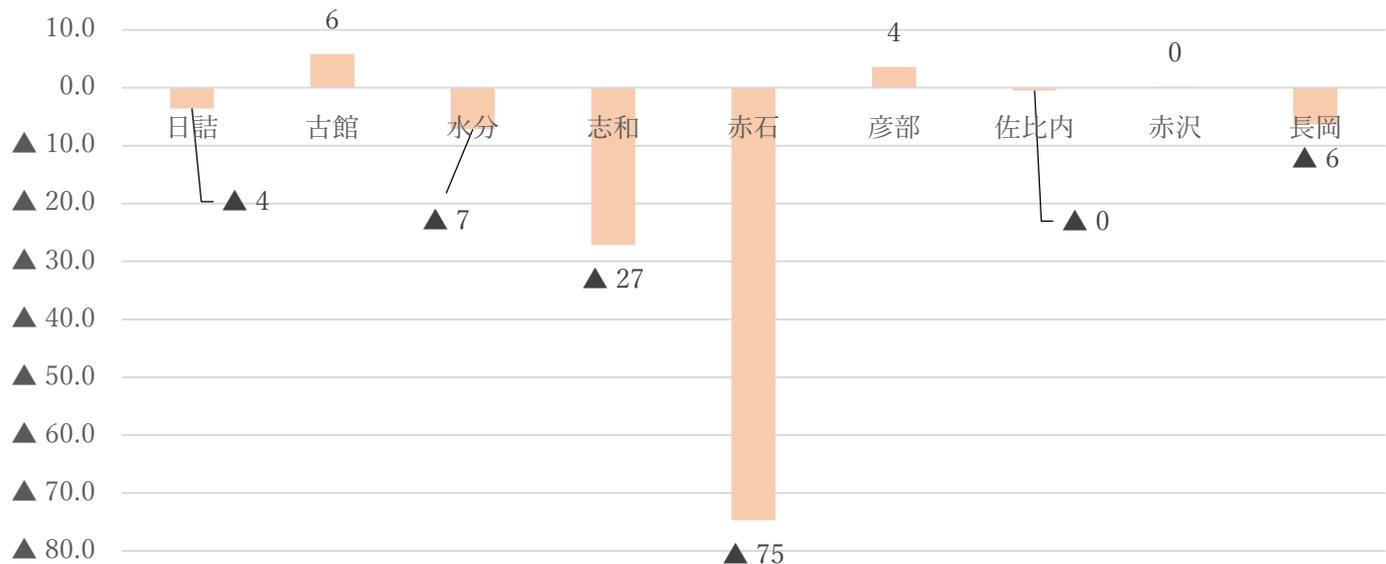


図2-7 認定農業者の地区別拡大目標面積増減（2019年7月～2024年4月）



3.紫波町の農地の需給見通し

(1) 地区別供給農地の見通し

- 農研機構農業情報研究センターの予測値では、紫波町の農業経営体数は、2020年の1,178経営体から2035年には531経営体（2020年比45%）に減少し、離農に伴い供給されてくる農地面積が2035年には1,096.5haになるとされています。地目別では、田が919.9ha、畑が94.4ha、樹園地が82.2haと予測されています。
- 地区別の田+畑+樹園地の供給面積は、志和地区の247.9haが最も多く、次いで赤石地区166.1ha、彦部地区145.2ha、水分地区144.0haと予測されています。
- 田の供給面積は、志和地区225.3ha、赤石地区152.7ha、水分地区134.8ha、彦部地区133.1haと予測されています。
- 樹園地の供給面積は、赤沢地区の39.3haが最も多く、次いで古館地区14.7ha、佐比内地区10.4haとなっています。

表 3-1 個人経営体数と離農に伴う供給農地面積の予測値

| 地区 | 個人経営体数 | | | | 離農に伴う供給農地面積 (ha) | | | | | |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|---------------|-------------|-------|------|------|
| | 2020年 (実測) | 2025年 (予測) | 2030年 (予測) | 2035年 (予測) | 2025年 (予測) | 2030年 (予測) | 2035年(予測) | | | |
| | | | | | 田+畑+ 樹園地 | 田+畑+ 樹園地 | 田+畑+ 樹園地 | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 紫波町計 | 1178 | 919.0 | 701.3 | 530.9 | 350.0 | 740.2 | 1096.5 | 919.9 | 94.4 | 82.2 |
| 日詰 | 31 | 23.6 | 17.3 | 12.4 | 7.7 | 16.1 | 23.7 | 19.4 | 3.6 | 0.7 |
| 古館 | 106 | 76.3 | 55.0 | 39.5 | 27.0 | 54.0 | 78.4 | 56.0 | 7.7 | 14.7 |
| 水分 | 118 | 94.2 | 72.0 | 53.5 | 43.2 | 94.0 | 144.0 | 134.8 | 8.5 | 0.6 |
| 志和 | 205 | 153.4 | 115.6 | 87.0 | 80.1 | 167.2 | 247.9 | 225.3 | 19.1 | 3.5 |
| 赤石 | 134 | 99.5 | 72.8 | 53.4 | 55.1 | 114.7 | 166.1 | 152.7 | 12.3 | 1.2 |
| 彦部 | 131 | 103.8 | 78.4 | 58.7 | 46.0 | 98.9 | 145.2 | 133.1 | 11.2 | 0.9 |
| 佐比内 | 148 | 118.0 | 90.9 | 69.3 | 31.3 | 65.7 | 96.5 | 75.6 | 10.5 | 10.4 |
| 赤沢 | 185 | 154.9 | 126.5 | 102.2 | 32.3 | 72.1 | 110.7 | 60.2 | 11.2 | 39.3 |
| 長岡 | 120 | 95.3 | 72.7 | 54.8 | 27.5 | 57.5 | 84.0 | 62.9 | 10.3 | 10.8 |

※出典：予測値は農研機構農業情報研究センターから提供を受けたものです。

図3-1 個人経営体の離農に伴う地区別供給農地面積(ha)

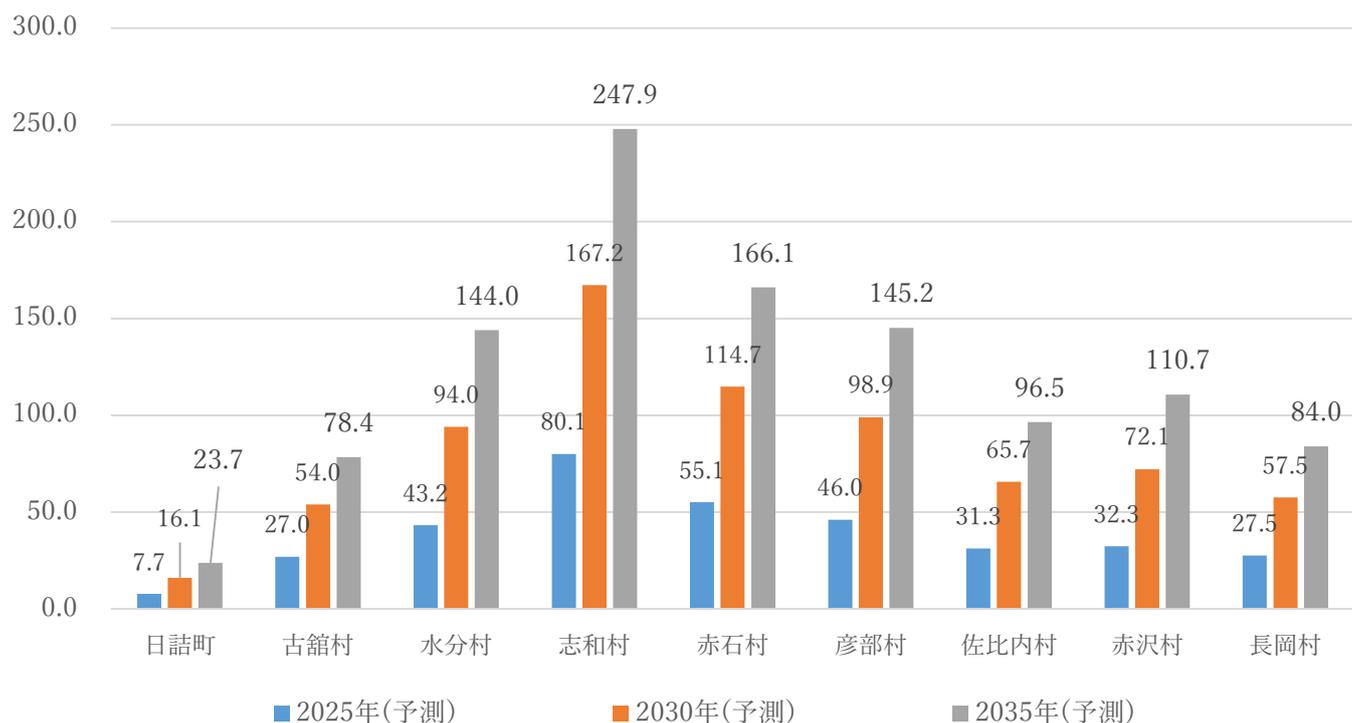
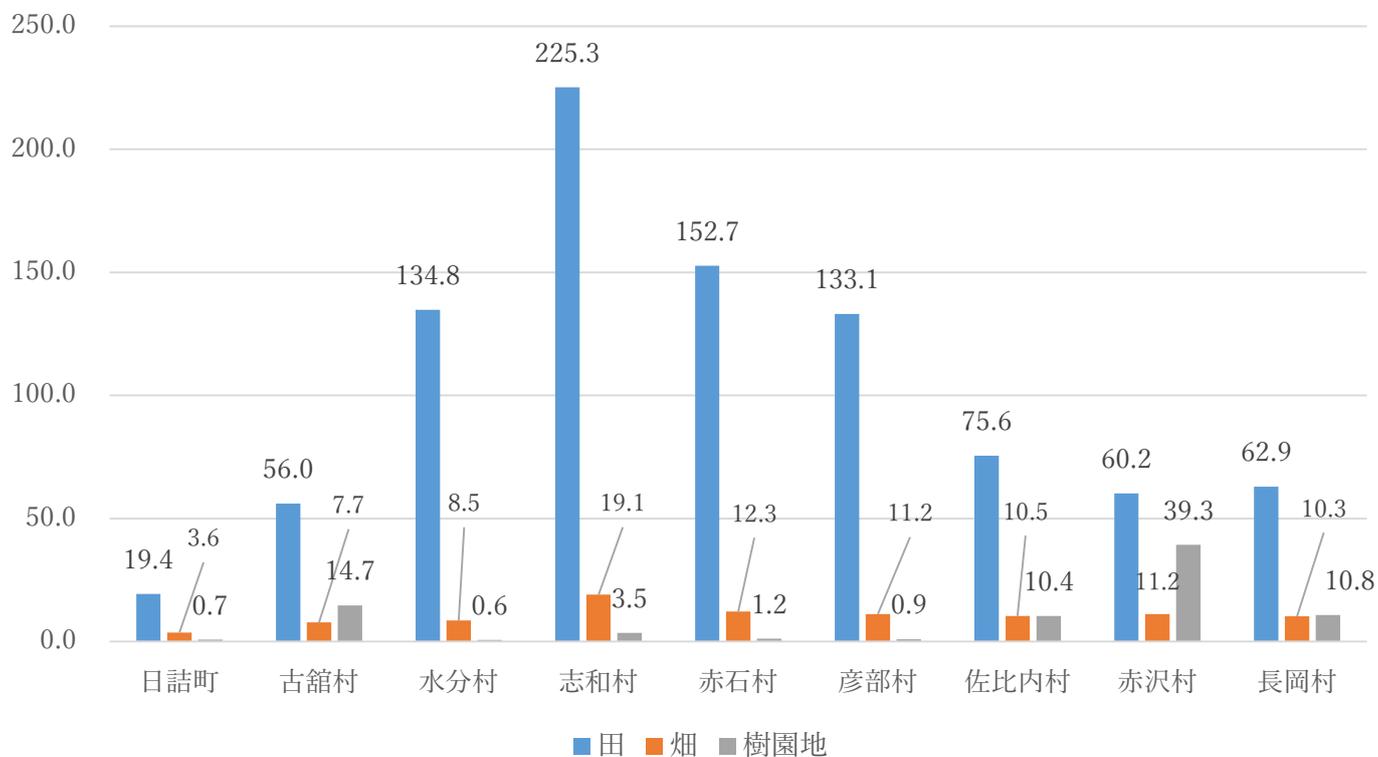


図3-2 2035年の個人経営体の地区・地目別供給農地面積 (ha)



(2) 地区別供給過剰農地の見通し

○農地の需給見通しは、供給過剰農地面積を以下の式で計算して地区ごとに集計しています。

【供給過剰農地面積＝各予測年の個人経営体供給農地面積－認定農業者拡大目標面積】

○供給過剰農地面積は、町の合計面積で2025年に117.1ha、2030年に507.3ha、2035年に863.6haと試算されます。

○2035年の地区別の供給過剰農地面積は、志和地区の193.3haが最も多く、次いで赤石地区147.7ha、赤沢地区100.5ha、彦部地区96.7ha、佐比内地区90.2ha、水分地区75.5ha、古館地区70.2ha、長岡地区67.3ha、日詰地区22.3haになると試算されます。

○2035年の供給過剰農地の2020年の個人経営体の経営耕地面積に対する比率では、日詰地区が48%で最も高く、次いで古館地区45%、佐比内地区45%、赤石地区42%と試算されます。

表 3-2 地区別供給過剰面積

| 地 区 | ①認定農業者拡大目標面積(ha) | | | ②個人経営体供給農地面積(ha) | | | ③供給過剰農地面積 ②－① | | |
|-----|------------------|-------|-------|------------------|-------|---------|---------------|-------|-------|
| | 法人 | 個人 | 計 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 |
| 日 詰 | 0.0 | 1.4 | 1.4 | 7.7 | 16.1 | 23.7 | 6.2 | 14.6 | 22.3 |
| 古 館 | 0.0 | 8.2 | 8.2 | 27.0 | 54.0 | 78.4 | 18.8 | 45.8 | 70.2 |
| 水 分 | 46.4 | 22.1 | 68.6 | 43.2 | 94.0 | 144.0 | -25.4 | 25.4 | 75.5 |
| 志 和 | 19.4 | 35.2 | 54.6 | 80.1 | 167.2 | 247.9 | 25.4 | 112.6 | 193.3 |
| 赤 石 | 4.0 | 14.4 | 18.5 | 55.1 | 114.7 | 166.1 | 36.6 | 96.3 | 147.7 |
| 彦 部 | 26.9 | 21.6 | 48.5 | 46.0 | 98.9 | 145.2 | -2.5 | 50.4 | 96.7 |
| 佐比内 | 0.0 | 6.3 | 6.3 | 31.3 | 65.7 | 96.5 | 24.9 | 59.4 | 90.2 |
| 赤 沢 | 6.2 | 3.9 | 10.1 | 32.3 | 72.1 | 110.7 | 22.2 | 62.0 | 100.5 |
| 長 岡 | 10.5 | 6.1 | 16.6 | 27.5 | 57.5 | 84.0 | 10.9 | 40.9 | 67.3 |
| 計 | 113.5 | 119.4 | 232.9 | 350.0 | 740.2 | 1,096.5 | 117.1 | 507.3 | 863.6 |

※供給過剰農地面積＝各予測年の個人経営体供給農地面積－認定農業者拡大目標面積

図3-3 地区別供給過剰農地面積 (ha)

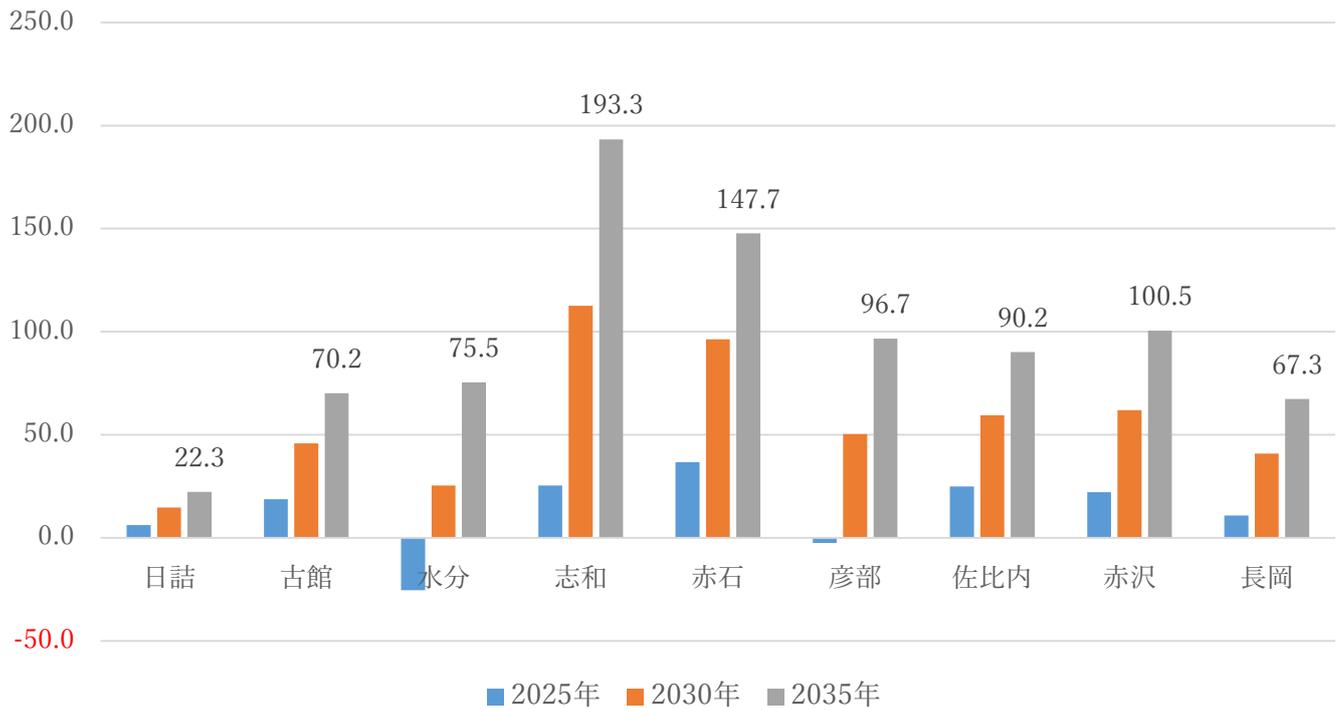
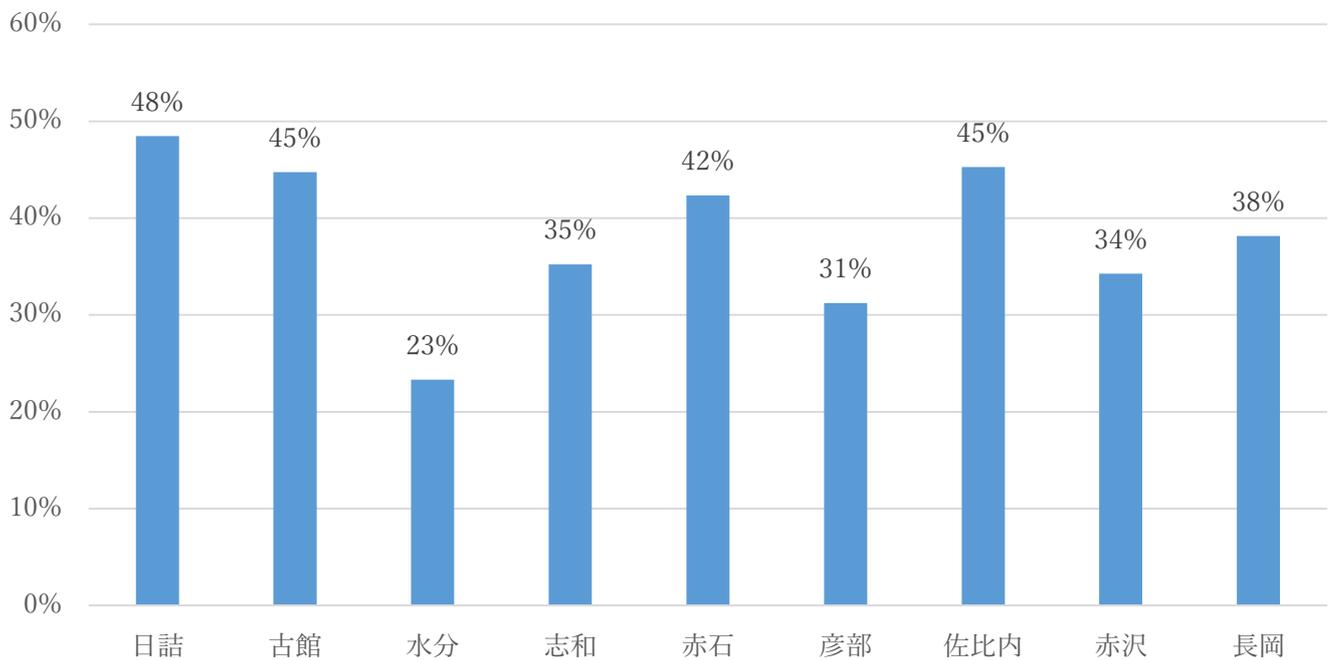


図3-4 2035年の供給過剰面積比率 (対2020年個人経営体経営耕地面積)



4.紫波町の後継者がいない認定農業者から供給されてくる経営耕地面積

(1) 個人の認定農業者で後継者無の経営体の供給経営耕地面積の試算

- ここまで、認定農業者は、農地の需要者として拡大目標面積を積算し、農地の需給見通しを試算してきましたが、個人の認定農業者で後継者がいない場合、高齢化に伴い離農して農地の供給者になることが懸念されます。
- このため、後継者がいない認定農業者の2020年の年齢階層別経営耕地面積を基に以下の前提で2030年と2035年の経営耕地面積を試算しています。
 - ・74歳以下の年齢階層では、5年ごとに各年齢階層の経営耕地面積が5歳上の経営耕地面積に移動する。
 - ・75歳～79歳の年齢階層では、2030年、2035年とも2020年経営耕地面積と同じ面積とする。
- この前提で試算すると後継者がいない認定農業者の経営耕地面積は、2030年に268.8ha、2035年に202.4haに減少すると試算され、その結果、2035年には186.7haの経営耕地面積が供給されてくると試算されます。

表 4-1 個人の認定農業者で後継者無の経営体の供給経営耕地面積試算

| 年齢階層 | 2024年経営耕地面積 (a) | 2030年経営耕地面積試算値 (a) | 2035年経営耕地面積試算値 (a) |
|----------|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| ～34 | 372 | | |
| 35～39 | 3,610 | 372 | |
| 40～44 | 1,170 | 3,610 | 372 |
| 45～49 | 2,359 | 1,170 | 3,610 |
| 50～54 | 1,085 | 2,359 | 1,170 |
| 55～59 | 2,895 | 1,085 | 2,359 |
| 60～64 | 6,448 | 2,895 | 1,085 |
| 65～69 | 6,631 | 6,448 | 2,895 |
| 70～74 | 12,040 | 6,631 | 6,448 |
| 75～79 | 2,310 | 2,310 | 2,310 |
| 計 | 38,920 | 26,880 | 20,249 |
| 対2024年比 | 100% | 69% | 52% |
| 供給経営耕地面積 | 0 | 12,040 | 18,671 |

図4-1 後継者がいない個人経営の認定農業者の経営耕地面積試算(a)

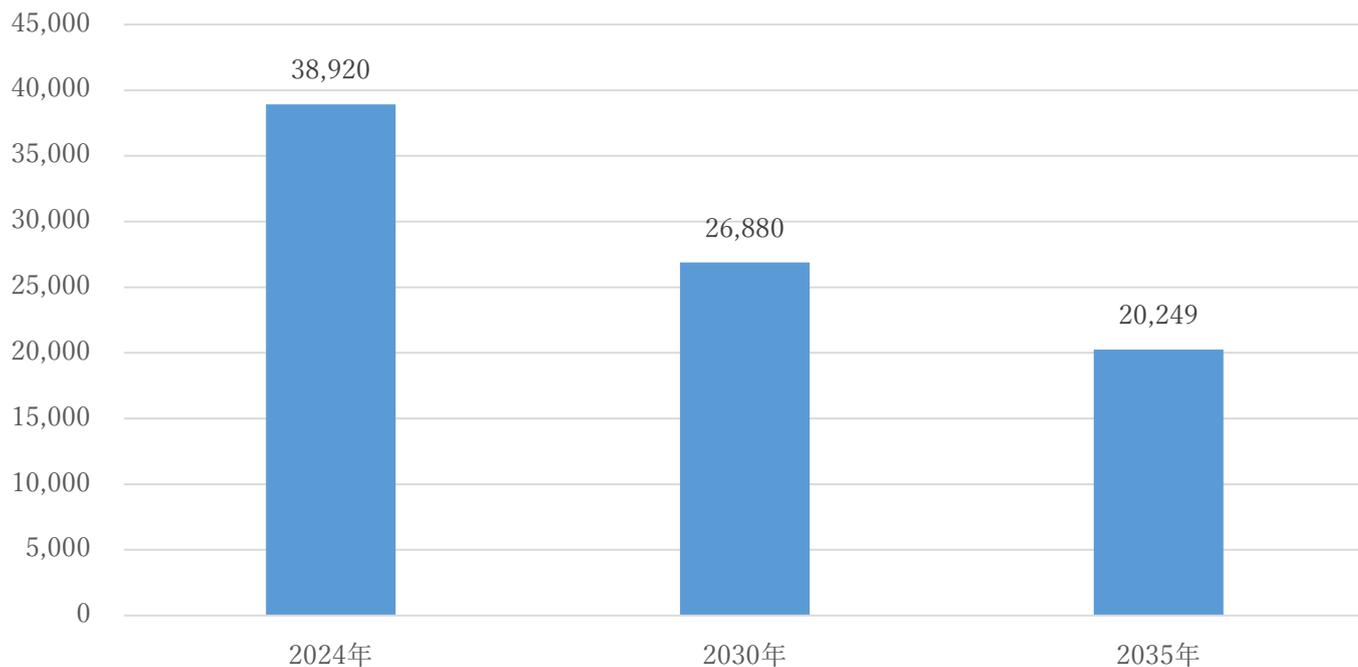
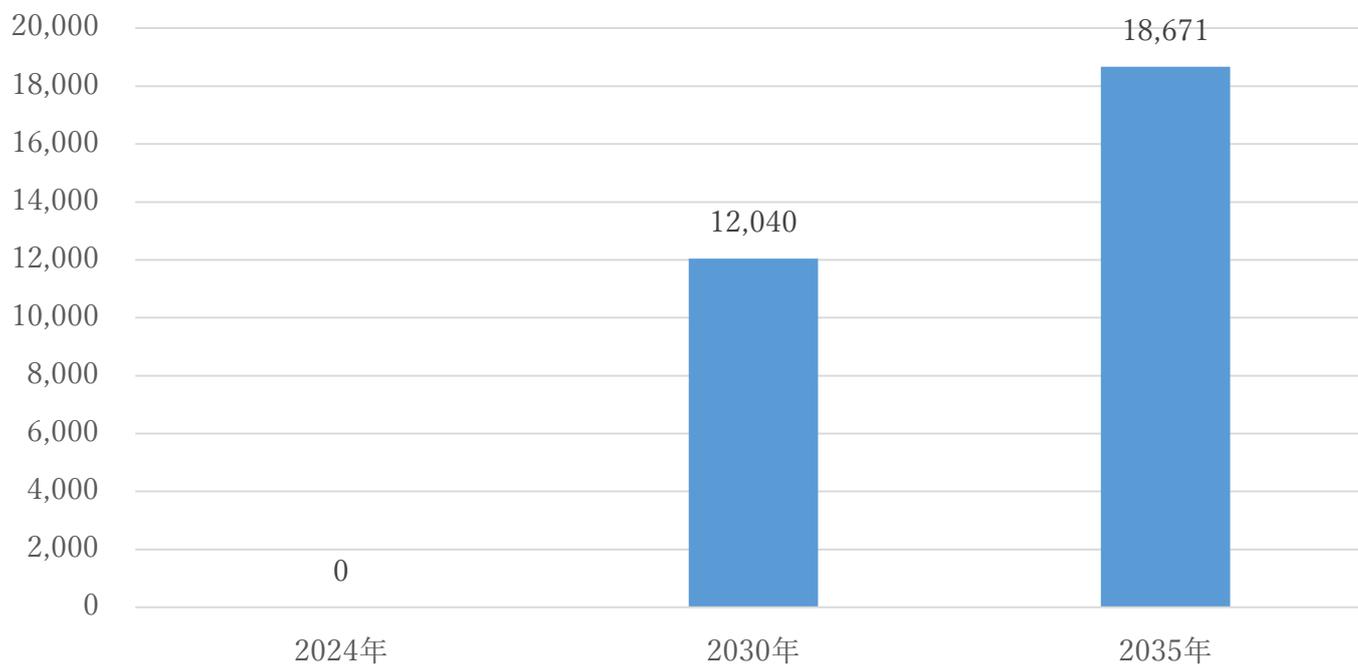


図4-2 後継者がいない個人経営の認定農業者の供給経営耕地面積試算 (a)



産業政策監調査研究報告 第 27 号

地域計画作成に向けた認定農業者の分析と農地の需給見通し

～経営改善計画に基づく拡大目標面積と旧町村別農地の需給見通し～

執 筆 農村政策フェロー 小川勝弘

2024 年 4 月発行

発 行 岩手県紫波町 産業部 産業政策監

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目 3 番地 1

電話 019-672-2111 (代表)

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

本調査研究報告書の無断転用・使用はできません。本調査研究報告書の内容を使用する場合は、事前の許可が必要です。